

施策の展開方向③国民年金事務の執行

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
国民年金事業	世代間の支え合いを基本とした公的年金制度である国民年金制度の各種届出等の受付けを行う。	計画額	22,330	22,178	22,069	24,513	26,371	国保年金課	
		決算額	21,506	21,429	21,448	25,865			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		国民年金第1号被保険者に対する各種届出・免除・裁定請求等の事務を行った。第1号被保険者に対する届出は平成23年度9,521件、平成24年度8,609件、平成25年度8,844件、平成26年度9,022件、免除申請は平成23年度11,839件、平成24年度14,028件、平成25年度10,641件、平成26年度22,914件である。国民年金は、全ての国民に基礎年金を支給する制度であり、業務の所管は日本年金機構であるが、届出・申請などの窓口業務が市区町村に委託されている。				国民年金事業の広報等を図る。			福井 康隆

基本施策3-02 子育て

施策3-02-01 子育て支援の推進

施策の展開方向①子育て家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子ども医療費助成	安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、健康保険に加入している0歳児から15歳(中学校修了前)までを対象に医療費の一部を助成する。 ・0歳児から小学生まで 入院診療・外来診療が対象 ・中学生 入院診療のみ対象	計画額	507,853	680,058	669,265	646,161	648,316	子ども育成課	
		決算額	522,187	650,664	619,875	642,615			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、平成26年4月からは、小中学生の入院の一部負担金を減額した。子どもの健やかな成長の一助になったと考える。				誰もが安心して子育てができる社会の実現を目指し、引き続き国による子ども医療費助成制度の早期創設の要望を行う。			川尻ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
助産施設措置事業	児童福祉法第22条の規定により、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設での助産を受けられるよう支援する。現在、市立奈良病院、奈良県総合医療センターを助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。	計画額	12,000	12,000	12,000	16,000	16,000	子育て相談課	
		決算額	13,369	17,397	14,866	11,965			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦の入所措置を平成23年度は26人、平成24年度は27人、平成25年度は28人、平成26年度は22人に実施した。 当初の見込みよりも長期入院や帝王切開などの異常分娩の妊婦が少なく、措置費の減額となったが、安全な出産を支援することができた。					今後も助産施設の利用が見込まれるため、事業を継続することで、子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用が負担できない家庭に対して、経済的負担を軽減し、安全な出産を確保していく。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
児童手当支給事業	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。 平成22年度、平成23年度は子ども手当、平成24年度から児童手当に移行。平成24年度から所得制限あり。	計画額	7,280,000	5,720,000	5,220,000	5,300,000	5,230,000	子ども育成課	
		決算額	6,475,507	5,508,645	5,310,575	5,249,945			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		子ども手当から児童手当への移行手続を適正に行った。子ども手当の廃止に伴い平成24年4月から児童手当を支給し、また6月分からは所得制限限度額以上の世帯には特例給付として1人月額5,000円を支給した。平成26年4月から、児童手当業務の一部を民間事業者へ委託し、児童手当の認定処理等の期間短縮を行った。児童手当を支給することにより、支給対象者の家庭等における生活の安定の一助になったと考える。				国の方針により、適正に支給していく。 平成26年4月から民間事業者へ委託した児童手当業務の適正な運営管理を行うことにより、市民サービスの向上を図っていく。			川尻 ひとみ

施策の展開方向②子育て中の親子の居場所づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域子育て支援拠点事業	<p>現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。</p> <p>地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。</p>	計画額	67,736	81,000	95,789	95,520	104,340	子ども育成課	
		決算額	65,734	74,254	86,695	94,683			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		地域子育て支援拠点等の「子育て親子の集える場」を平成27年度までに58か所の設置を目標としていたが、平成26年度で目標数を達成した。 また、ニーズ調査等を精査した結果、平成27年度以降の新規開設を行わないことを決定した。 なお、既存事業の充実を図るため、評価を行い、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を行った。				今後、地域子育て支援拠点において「一時預かり」を実施する施設の増設を行う。加えて、子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるように、子育て親子にとって身近な場所である地域子育て支援拠点での確かな情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく。			川尻 ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育てスポット事業	親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。子育てスポットは、子育て親子を主役として、人と人をつ繋ぐ拠点、また子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことを目的とする。 地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。	計画額	4,920	5,450	6,325	6,300	5,425	子ども育成課	
		決算額	4,078	4,683	5,265	5,210			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		地域子育て支援拠点及び市単独事業である子育てスポット等の「子育て親子の集える場」を平成27年度までに58か所の設置を目標としていたが、平成26年度で目標数を達成したため、今後の子育てスポットの新規開設を行わないことを決定した。 また、「子育てスポット交流会」を実施し、実施団体の連携や情報交換等を密にすることで、事業の充実を図った。					今後は、子育てスポット等の地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図る。		川尻　ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育てスポットすくすく広場事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。	計画額	39,700	36,480	36,321	36,321	40,056	子ども育成課	
		決算額	38,628	35,734	35,236	34,597			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を図ることができた。 また、地域の子育て支援のネットワークを強化するため、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体等との交流会を実施した。					地域子育て支援拠点、地域の子育て支援団体及び子育て親子等の交流会を実施する。また、高齢者との異世代間交流の充実を図っていく。		川尻 ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育て世代支援PR事業	本市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに、子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。 地域の子育て情報について詳しく知りたいという保護者の声が多いことから、より効果的でニーズの高い地域の情報を発信し、情報の共有化に対応することで、特に子育て親子の居場所づくりや仲間づくりなどの子育て環境を支え、ホームページを通じて子育て世代間のネットワークを形成し、ひいては、子育て力のある地域の振興、活性化を図る。	計画額	0	6,000	2,300	2,200	2,550	子ども政策課	
		決算額	0	5,898	4,269	2,343			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		奈良市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、奈良市の子育て情報を一冊にまとめた子育て情報ブックを作成した。また、子育て支援PR活動として奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみやPR用品を作成し、市立保育所等への訪問を行うことで、子どもや保護者である子育て世代に向け、奈良市が子育て支援に積極的に取り組んでいることをPRした。				ホームページをより多くの人に利用してもらえるよう、アンケート調査とアクセス解析を行い、より魅力あるコンテンツへの更新を定期的に行うとともに、いろいろな情報を収集できるようFacebook、LINEの情報も充実していく。また、奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみを様々なイベント等に派遣するなど、奈良市が子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを全国に向かってPRしていく。			島岡 佳彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子ども条例策定事業	子ども条例は、子どもを取り巻く環境の悪化などの諸問題に対し、どのように対応するかの方針を明示するとともに、子どもの権利の尊重の観点から、暮らしやすい地域社会を構築する。本市の子ども観を把握し、未来を担う子どもの生きる力を育み、一人ひとりの子どもが安心して豊かに暮らすことができる環境の整備等、市の基本姿勢を示し「子どもにやさしいまち」を実現する。	計画額	0	5,000	3,000	3,100	0	子ども政策課	
		決算額	254	3,237	1,999	1,955			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に子ども条例検討委員会を設置し、平成26年度末までに17回の検討委員会を開催した。また、子どもの声を聴く取組として、アンケート調査、ワークショップ、養護施設等でのインタビュー調査を行うとともに、シンポジウムを開催した。 検討委員会において条例案の中間報告を取りまとめ、その中間報告に対して、市民から広く意見を求めるためパブリックコメントを実施し、出された意見も参考に条例の最終案を取りまとめた。				「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」が平成27年4月1日から施行された。今後は、条例に基づき、「子どもにやさしいまち」の実現に向け取り組んでいく。			島岡 佳彦

施策の展開方向③子どもの預かり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育て短期支援事業	核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加している。こうした家庭に対する支援が求められていることから、児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。	計画額	1,700	1,700	1,600	2,000	1,800	子ども育成課	
		決算額	1,248	1,608	1,721	1,781			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度から利用可能な施設（児童養護施設）を1か所追加することで、利用の選択肢を広げた。 ①平成23年度 受入れ延人数 47人 利用延日数 212日 ②平成24年度 受入れ延人数 75人 利用延日数 291日 ③平成25年度 受入れ延人数 78人 利用延日数 330日 ④平成26年度 受入れ延人数113人 利用延日数 324日				市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。より利便性の高い制度設計を今後検討する必要がある。			川尻 ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ファミリー・サポート・センター事業	核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む保護者が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。 会員数及び相互援助活動件数の増加と、地域の中における子育て支援の充実を図る。	計画額	7,385	7,386	7,389	7,434	7,434	子ども育成課	
		決算額	7,499	7,385	7,388	7,434			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		援助会員を増やすため、ホームページや奈良しみんだよりへの掲載、保育所・幼稚園や福祉センター等へのリーフレット配布などを行った。 23年度 24年度 25年度 26年度 ①依頼会員数 800人 948人 1,139人 1,257人 ②援助会員数 205人 227人 244人 267人 ③両方会員数 93人 104人 115人 130人 ④総会員数 1,098人 1,279人 1,498人 1,654人 ⑤活動件数 6,681回 6,665回 6,307回 5,707回				積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。			川尻 ひとみ

施策の展開方向④子育ての仲間づくり

(単位:千円)

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況（平成23年度～平成26年度）					実施計画 （平成27年度）	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27（計画額）		
子育てサークル運営助成事業	都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが数多く結成されてきた。これを受けて、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。 併せて、子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレス解消につながり、運営助成は、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。	計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	子ども育成課	
		決算額	915	986	830	904			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		地域で自主的に活動する「子育てサークル」に補助金を交付し、子育てサークルの活動を支援することにより、地域における子育て力の向上や地域コミュニティの活性化を図った。 ①平成23年度補助金交付団体：33団体 ②平成24年度補助金交付団体：35団体 ③平成25年度補助金交付団体：31団体 ④平成26年度補助金交付団体：33団体					補助制度の周知を図るとともに地域や子育て親子のニーズを的確に把握し、子育てサークルの活動を引き続き支援していく。		川尻　ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育てサークル交流会	地域における子育てサークルの運営等に関して、経済的な支援のみならず、情報交換等ができるネットワークをつくるとともに、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援する。当該交流会を通して、親育ち・子育て・子育てを推進する。	計画額	70	0	0	0	0	子ども育成課	
		決算額	41	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		①平成23年度 子育てサークルを支援するため「子育てサークル交流会」を年間6回開催し、サークル関係者や子育て親子との交流・連携の強化を図った。 ②平成24～26年度 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間6～7回開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図った。				今後も、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図る。			川尻 ひとみ

施策の展開方向⑤子育ての相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
家庭児童相談室運営及び里親制度の啓発	家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。また、様々な事情があつて、家庭で養育できない子どもを社会的に養護するための里親制度の推進に取り組む。	計画額	4,498	4,414	4,372	4,494	7,609	子育て相談課	
		決算額	4,174	4,283	2,167	4,056			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は2,394件、平成24年度は3,320件、平成25年度は3,388件、平成26年度は3,757件の相談を受けた。虐待や離婚に関する相談も増加しているが、特に日常生活の中での不安や悩みに関する相談が増加する傾向にある。家庭などからの虐待、離婚、DV、子育て等様々な相談内容に応じ、個々の子どもや家庭に適切な指導助言を行った。				市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員等との連絡協調を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努める。また、様々な事情があつて、家庭で養育できない子どもを社会的に養育するため、里親制度を推進することが重要であり、その啓発に努める。			野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子育て支援アドバイザー制度	都市化と核家族化の進行に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいないため、子育てについての孤立感や不安感を抱く保護者が増加し、かつての地域共同体が持っていた子育て支援機能が弱体化している。そのため、地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談など、少しでも育児の負担感を軽減する役割を担う。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えることによって子育て支援を行う。	計画額	348	348	388	1,200	1,224	子ども育成課	
		決算額	297	510	575	1,125			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成24年度からアドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行った結果、派遣回数が大幅に増加した。また、平成26年7月から、より適切な派遣を行う等事業の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託して。 平成23年度／登録人数：149人 派遣回数：209件 平成24年度／登録人数：171人 派遣回数：419件 平成25年度／登録人数：136人 派遣回数：553件 平成26年度／登録人数：129人 派遣回数：538件				今後も引き続き、事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化及び事業内容の充実を図る。			川尻 ひとみ

(単位:千円)

(単位: 千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
被虐待児童対策地域協議会	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組む。	計画額	4,663	5,592	5,272	4,966	8,734	子育て相談課	
		決算額	4,217	5,373	4,894	4,924			
		繰越額	0	0	0	16,000			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		虐待通告件数が平成23年度338件、平成24年度425件、平成25年度454件、平成26年度549件であった。通告件数の増加に伴い、個別ケース検討会議も平成23年度147回、平成24年度164回、平成25年度183回、平成26年度208回の開催となった。平成26年度も街頭キャンペーンを行うなど積極的に啓発活動を実施した。平成24年度は小学校教諭向け虐待対応研修会を実施。平成25年度は幼稚園教諭、保育士、平成26年度は中学校等を含む全ての教諭、被虐待児童対策地域協議会の支援者等への研修会を実施した。					児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、啓発活動を積極的に行う。特に、子育て世代が一人で悩まず、様々な制度や相談窓口を利用できるよう、子育て世代に、より効果的な啓発を関係機関と連携を図り推進していくとともに、子どもに接する機会の多い教諭などへの研修を引き続き行っていく。また、「児童虐待の重症化予防」や「再発防止」の確実性を高めるために、長期かつ継続的な訪問型の支援の体制整備を行う。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭(ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く。)を市が委託する助産師・保健師・看護師等が訪問(原則一回)する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者(主に母親)の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて支援機関につなぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育て不安の軽減を図る。	計画額	5,600	6,800	7,400	7,000	5,120	子育て相談課	
		決算額	5,558	5,881	5,872	5,265			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は対象者2,142人に対し1,998人(93.3%)、平成24年度は対象者1,981人に対し1,951人(98.5%)、平成25年度は対象者1,719人に対し、1,706人(99.2%)、平成26年4月～平成27年1月生まれの1,409人に対し1,402人(99.5%)訪問(来所等による面接も含む。)を行った。連絡がつかない家庭は約束なしに訪問を繰り返し行い、どうしても家庭訪問等ができない家庭については、他機関による現認を行い、全数把握に努めた。					全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
就学前子どもの教育・ 保育施設利用者支援事業	就学前の子どもに係る保育所、認定こども園、幼稚園、家庭的保育及び一時預かり等の様々な子育てに関する施設や事業の内容を集約し、保護者からの相談、希望及び家庭状況に応じて利用できる施設や事業をわかりやすく紹介することで、保護者にとって最も適切な施設や事業を円滑に利用できるように支援する。	計画額	0	0	0	0	0	保育所・幼稚園課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		保育所、幼稚園、認定こども園等施設の運営状況や園児の利用状況などの情報を提供し、保護者が教育・保育施設等を適切かつ円滑に利用できるように支援を行った。 また、保護者の多様な保育ニーズを把握し、平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度について案内を行った。				保育所、幼稚園、認定こども園等の利用に関する情報やその他関連する子育て情報をより充実させ、保護者へ提供することで、適切な施設利用ができるように支援を行う。 さらに、子ども・子育て支援新制度の制度内容について、周知を継続して行う。			栗山 稔

施策3-02-02 ひとり親家庭の支援

施策の展開方向①ひとり親家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ひとり親家庭等医療費 助成	ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を軽減することを目的として、健康保険に加入しているひとり親家庭等の18歳未満の児童とその父又は母等を対象に医療費の一部を助成する。	計画額	179,017	189,578	193,212	188,181	188,075	子ども育成課	
		決算額	180,143	186,509	178,346	183,685			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年8月から助成対象を父子家庭にも拡大し、健康保険に加入しているひとり親家庭の父又は母と18歳未満の児童を対象に医療費の一部を助成した。ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減の一助になったと考える。					今後も引き続き、制度の周知・啓発に努める。		川尻 ひとみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
児童扶養手当支給事業	父又は母と生計を同じくしていない児童や父又は母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の父又は母に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。	計画額	1,495,200	1,542,000	1,545,000	1,512,000	1,480,000	子ども育成課	
		決算額	1,513,108	1,520,896	1,499,611	1,453,655			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		支給対象者に児童扶養手当を支給するとともに認定に際し、疑義がある場合や不正受給の情報提供のあったケースについて状況確認を行い、適正な支給に努めた。 児童扶養手当を支給することにより、支給対象者における家庭の生活の安定と自立の一助になったと考える。					国の方針により支給していく。支給対象者の児童扶養手当制度への理解を高め、不正受給の防止等、適正な支給に努める。		川尻 ひとみ

施策の展開方向②貸付制度

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭、父子家庭、寡婦の人に、生活の安定と経済的自立の助長、扶養している児童の福祉の増進のための資金の貸付を行う。 ①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金について、無利子又は低金利での貸付を行う。	計画額	74,003	85,000	41,000	31,000	35,000	子育て相談課	
		決算額	68,093	75,895	32,340	26,061			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度45件の貸付、平成24年度51件の貸付、平成25年度56件の貸付を行った。平成26年度には、修学資金の貸付が増加し、59件の貸付を行った。法改正により、平成26年10月から父子も貸付対象となったが、相談はあったものの貸付にはいたらなかった。貸付を行う際には、申請時に母子・父子自立支援員による面談を行い、制度についての説明とともに、自立に向けての支援を行った。また、平成23～25年度については、特別会計の余剰金を国の基準に基づいて償還した。				今後も、事業の周知を行うとともに、貸付の際には制度についての十分な説明を行い、自立に向けての支援、就労の支援も併せて行っていく。			野儀 あけみ

施策の展開方向③就業及び自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子生活支援施設措置事業	児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。	計画額	20,077	24,077	24,067	30,097	27,095	子育て相談課	
		決算額	22,250	22,899	23,999	23,991			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		生活困難な女性が精神的・経済的自立ができるよう、住居と安全を保障し、保護するとともに自立への促進のために措置し、生活支援を行った。 平成23年度は継続入所9世帯24人、新規入所1世帯2人、平成24年度は継続入所9世帯24人、新規入所1世帯5人、平成25年度は継続入所7世帯22人、新規入所2世帯6人、平成26年度は継続入所7世帯21人、新規入所2世帯7人を措置した。				入所者の生活の安定と経済的・精神的自立に向けた支援を行うために、今後も相談者の相談内容に応じて適切な措置を提案し、身元保証人確保対策事業による自立支援も併せて行っていく。			野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援するもので、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にあり、雇用保険法による教育訓練給付金の受給資格を有していない人が、市の指定する医療事務や介護職員初任者研修など就職するために有利な教育訓練講座を受講し、修了した場合に、入学料及び受講料の20%（10万円を上限）を支給する。	計画額	450	420	400	480	420	子育て相談課	
		決算額	86	200	224	55			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は、講座を受講した7人から申請があり、年度中の修了者3人に支給を行った。平成24年度は、講座を受講した14人から申請があり、年度中の修了者9人に支給を行った。平成25年度は、講座を受講した5人から申請があり、年度中の修了者10人に支給を行った。平成26年度には、講座を受講した5人から申請があり、年度中の修了者3人に支給をした。 受講後の就労支援を積極的に行うことにより、利用促進につなげる必要がある。				事業の周知を行っていくとともに、修了者の就労を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センター等と連携し、就業に結びつけていく。			野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し就業を効果的に促進する事業であり、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準の人が対象となる。 看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために、養成機関等で2年以上修業する場合に、修業期間(平成24年度入学者は3年、平成25年度から2年上限)に「高等職業訓練促進給付金」を支給することで生活費の負担軽減を図る。 また、入学前の相談があった場合、「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。	計画額	154,222	85,662	61,827	53,002	40,169	子育て相談課	
		決算額	61,403	62,130	49,173	36,373			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は42人に支給し、修了者は8人、平成24年度は45人に支給し、修了者は16人、平成25年度は40人に支給し、修了者は15人、平成26年度は35人に支給し、修了者は13人であった。修了者は、取得した資格を生かした正規の就労に結びついており、就労支援として必要な事業となっている。また、入学前の事前相談により支給対象者を見込んだが、入学試験の不合格や進路変更等により、支給額が当初計画の2/3程度となった。					養成機関等と連携を図りながら、制度の周知を積極的に行い、利用の促進を図り、就労を支援していく。 また、給付期間の上限が2年となっているため、3年目以降について母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付を周知していく。		野儀 あけみ

施策の展開方向④生活及び子育て支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦の人が、技能習得のための通学、就職活動等、自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、出張、公的行事への参加等により、一時的に生活援助若しくは保育サービスが必要な場合又は日常生活を営むのに支障を来している場合、家庭生活支援員を派遣して、食事や身の回りの世話や保育を行う。 離婚等の理由により急増しているひとり親家庭が安心して子育てと仕事等の社会生活の両立をできるようにする。	計画額	500	500	450	450	450	子育て相談課	
		決算額	75	138	158	127			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度3人(3回)、平成24年度4人(11回)の利用があった。平成25年度からは、利用者の利便性を高めるため登録制に変更し、平成25年度は15人の登録があり、3人(8回)、平成26年度は16人の登録があり、4人(7回)の利用があった。就職につながる講習会等への参加やひとり親家庭の母の疾病のために利用があり、子どもの保育や食事の世話等の支援を行った。				ひとり親家庭の子育てと仕事等の社会生活両立のために必要な制度であり、周知を行い利用促進を図る。			野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ひとり親家庭生活支援事業	平成24年度に策定した「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画」に、今後の必要な事業として生活支援講習会等事業及びひとり親家庭情報交換事業を位置付けた。両事業ともに、ひとり親家庭の共助の精神を養い、早期の自立のための意欲の形成と家庭生活の安定を図ることを目的に実施する。 生活支援講習会等事業は、児童のしつけや養育費の取得手続、健康づくり等に関する講習会を実施する。ひとり親家庭情報交換事業は、ひとり親家庭の親同士がお互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行う。	計画額	0	0	1,000	1,000	850	子育て相談課	
		決算額	0	0	1,000	1,000			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度、生活支援講習会等事業を8回開催し41人(大人28人子ども13人)参加、情報交換会を7回開催(うち1回荒天のため中止)し54人(大人29人子ども25人)参加があった。平成26年度は、生活支援講習会等事業を8回開催し84人(大人60人子ども24人)参加、情報交換事業を10回開催し122人(大人78人子ども44人)の参加があった。 実施日を毎月第2土曜日から第1日曜日に変更し、開催会場も変えたことで、参加者の増加を図れた。				ひとり親家庭の自立意欲の形成と生活の安定、そして、お互いの悩みを相談し合える情報交換の場を提供するために必要な事業であり、事業の周知とともに、企画を充実し、参加者数の増加を図る。			野儀 あけみ

施策の展開方向⑤ひとり親家庭の相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
母子・父子自立支援員 相談事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続や養育費のことなどの相談に応じる。 本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でもひとり親家庭等相談を実施している。	計画額	6,204	6,678	5,020	4,971	5,123	子育て相談課	
		決算額	5,879	5,701	4,869	4,864			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用や就労等について、平成24年度延べ1,418件、平成25年度延べ1,471件、平成26年度は1,787件の相談があった。 また、相談内容も多岐にわたり、各種制度の利用を促したり、関係機関につなぐことで自立に向けての相談に応じることができた。 就業支援の一つであるスマイルセンターでの母子自立支援プログラム策定者は、平成24年度35人、平成25年度50人、平成26年度60人であった。				離婚前の相談が増加しており、今後、様々な相談内容が増加すると見込まれる。より多くのひとり親家庭等に対し、事業や制度の情報等を提供するとともに、自立支援プログラム策定など、関係機関との連携強化に努め、ひとり親家庭等の自立に向け支援を行う。			野儀 あけみ

施策3-02-03 子育てと仕事の両立支援

施策の展開方向①保育環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
病児保育事業	共働き家庭やひとり親家庭が増加する中で安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実が求められている。 そこで、子育てする保護者が、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。 病気の回復期に至っていないことから集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な10歳未満の児童を対象に、保育士及び看護師が、専用の病児保育施設で一時的に保育を行い、預ける保護者の安心感と子どもの急な病変に対応すべく、医療機関併設型の病児保育施設を設置し、運営に対し補助を行う。	計画額	39,200	7,800	16,148	15,636	19,657	保育所・幼稚園課	
		決算額	0	8,302	16,108	18,073			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成24年度に東部地域の市立奈良病院内に開設した「病児保育いちご保育園」に加えて、平成25年度に西部地域にある民間診療所内に新しく「病児保育きらきら保育園」を開設した。奈良市の東部と西部地域に1施設ずつとなり、多様化する保育ニーズに応えるための体制が整ったと考える。また、「きらきら保育園」では通常保育時間の前後1時間の延長保育を実施し、保護者にとってより利用しやすい環境を整えた。				開設当初は、施設利用をする際、事前予約を原則としていたが、利用者の声を受け、当日申込みで利用ができるよう施設に働きかけを行った結果、施設に空きがあれば、当日申込みでの利用が可能となった。 今後も、保育時間の延長等、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対し働きかけを行っていく。			栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
保育内容の充実（民間保育所等運営補助金）	近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を行うために、民間保育所等に対して補助を行う。	計画額	445,420	463,601	505,718	615,650	561,050	保育所・幼稚園課	
		決算額	384,245	398,353	484,768	537,446			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		就労している保護者のニーズに応えるため、平成23年度から26年度までの間に開所した新設園5園全において延長保育を実施し、また、平成25年度から佐保山保育園内に市内2園目となる病後児保育施設を開設した。 平成26年度は一時預かりを実施している11園に対し、保育所に通所していない子どもを持つ保護者にとっても子育てしやすい環境を提供するため補助を実施した。				多様化する保育ニーズや障がい児の保育の必要性に対応するため、新設園を含め既存の園においても保育サービスの充実を図っていく。			栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
公立保育所の充実	女性の就労率の向上や少子化の進行等急激な社会の変化により保育ニーズが多様化している中、公立保育所においても保育環境及び保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援を目指す。 ・乳幼児の健全育成のため、保育環境及び保育内容の充実を図る。 ・保育サービスの充実を図るため保育士等の資質向上を目的とした研修を行う。 ・地域の子育て支援として情報提供や子育て相談の充実を図る。 ・公立保育所の保育時間を午前7時から午後7時までとすることにより、保護者の就労の円滑化を図る。	計画額	875,076	897,997	930,910	923,127	891,650	こども園推進課 保育所・幼稚園課	
		決算額	849,550	871,210	900,001	862,106			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		引き続き保育サービスの充実を図るため保育士等の質の向上に向けての研修を平成23年度から平成26年度で計17回行った。また、多様化する保育ニーズに対応し、保育サービス向上のため延長保育試行園を平成23年度5園から平成25年度6園に増やし、国の新制度移行に向けて検証を引き続き行った。今後は、市で実施したニーズ調査の結果を踏まえたうえで新制度下での実施に向けて再検討する。				老朽化の進む設備・施設の計画的な更新・改修を行うとともに、人材確保を随時行い保育環境の整備を引き続き行う。また、平成27年度の子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、ニーズ調査に基づき延長保育の更なる拡充を行うなど、保育サービスの向上を図っていく。			岡崎 利彦 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
保育所の整備・拡充の 支援策の検討	現在の社会情勢や女性の就労率の向上により、 保育所の需要が高まっている一方で待機児童を抱 えているという状況から、民間活力による保育所 整備を図ることにより、待機児童を解消し子育て と仕事の両立支援を目指す。 待機児童解消のため、利便性の高い市内主要駅 前等での保育所の新設や、既存保育所の増設によ る保育環境の整備に対する支援策の検討を行う。 少子化の進む中において、若い世代の定住化を 促し、また女性の社会進出に貢献する。	計画額	0	1, 171, 061	127, 447	299, 151	0	子ども政策課 保育所・幼稚園 課	
		決算額	0	1, 170, 656	253, 182	127, 447			
		繰越額	304, 487	253, 220	127, 447	298, 539			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度の取組としては、老朽施設の移設建替 えを実施する民間保育所1園(30名増員)に対し補助 を行った。また、増員を伴う建替予定園1園及び新 設園1園に対する補助は平成27年度に繰越した。 平成26年度 みずほ保育園建替(30名増員) 平成25年度 富雄東保育園新設(90名定員)学研奈良 ピュア保育園新設(90名定員) 平成24年度 佐保山保育園建替(20名増員)佐保川保 育園増築(55名増員)あかね保育園増築(30名増員)新 大宮駅前みどりの園保育園創設(90名定員)					今後の整備については、平成27年度中に計画して いる増築・新設園の完成後の保育ニーズの状況を踏 まえ検討していくとともに、奈良市の幼保再編に関 する計画と子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 を見据えながら検討し、待機児童の解消に向けた環 境整備に努めていく。		島岡 佳彦 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
保育所耐震改修事業	公立保育園園舎等で昭和56年以前の旧耐震基準の建物に対して耐震二次診断を実施し、その結果「耐震性に問題有り」と診断されたものについて、耐震補強を実施する。園舎は、園児が1日の大半を過ごす活動の場所であるため、その安全性の確保に努める。 公立保育園9園が旧耐震基準で建設されており、このうち6園は「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」の対象である。	計画額	0	4,600	0	4,400	2,800	こども園推進課	
		決算額	1,616	3,589	16,650	15,190			
		繰越額	0	21,300	16,800	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。実績としては、平成23年度に1園の耐震診断を実施、平成24年度に1園の耐震診断と1園の補強設計を実施、平成25年度に2園の耐震診断、1園の補強設計、1園の補強工事を実施、平成26年度に1園の耐震診断と1園の補強工事を実施した。				平成25年度の耐震診断委託の実施により全園実施となったが、一次診断で耐震性有りと判断された中に不整形な園舎があるため、園児の安全面を配慮し、二次診断を実施する。また、幼保再編計画の進捗に合わせ、園舎本体の構造部分及び園舎以外の非構造体部分も含め耐震化を実施していく。			岡崎 利彦

施策の展開方向②児童の健全育成と子育ての支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
バンビーホーム施設の 充実	現在、本市においては46か所のバンビーホームを開設しているが、狭あい化したバンビーホームを、放課後児童クラブガイドラインに基づいた適切な施設へ計画的に整備する。 また、老朽化した施設や故障が予想される設備については計画的に建替え、修理・修繕を行う。	計画額	109,000	104,200	111,600	500	43,000	地域教育課	
		決算額	96,965	89,138	45,892	60,063			
		繰越額	0	0	63,964	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は富雄北バンビーホーム・富雄南バンビーホームを新築、平成24年度は済美南・平城西バンビーホームを新築した。平成25年度・26年度の2か年で大安寺バンビーホームを改築した。				老朽化や狭あい度を考慮して、改修を必要とするバンビーホームを中心に計画的に施設の整備を行っていく。			鈴木 千恵美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
バンビーホーム保育の 充実	子どもを取り巻く環境は、保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化により、刻一刻と変化している。また、障がいや虐待等、子ども自身が抱える問題も多様化しているため、保育の更なる充実が求められている。 こういった様々なニーズに対応するべく、指導員の資質向上のための研修を充実させるとともに、特別な支援が必要な児童に対する専門スタッフ等の支援体制や、学校や関連機関との連携強化を図る。 また、利用が多数見込まれるバンビーホームから、18時から19時までの延長保育の拡充を順次図っていく。	計画額	11,250	11,507	16,916	9,163	22,152	地域教育課	
		決算額	11,249	18,978	16,029	13,461			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度・24年度に4ホーム、平成25年度・26年度に6ホームで試行延長保育(18時～19時)を行い、平成26年度1月から全ホームで19時までの試行延長を実施するとともに、土曜日の保育時間の延長を行った。また、平成24年度夏休みから長期休暇中の開所時間を8時30分から8時に繰り上げた。さらに、元小学校校長、元保育園園長によるバンビーホーム巡回指導を行い、指導員の保育上の相談に応じ保護者のニーズに対応することができた。				平成27年度から全ホームで19時までの延長の完全実施を行い、長期休暇や土曜日の保育時間も延長した。今後はバンビーホームの保育内容の充実を目指すしていく。			鈴木 千恵美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
児童館運営事業	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。	計画額	63,646	60,381	58,811	58,835	55,663	子ども育成課	
		決算額	60,643	58,212	54,655	55,085			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		子育て支援の拠点として、親子の交流の場、情報提供や講座等を行い、子育て支援機能の充実を図った。 利用者数 23年度 24年度 25年度 26年度 古市 8,005人 9,681人 9,240人 9,952人 横井 8,790人 10,159人 9,032人 7,594人 東之阪 15,381人 17,057人 12,237人 11,967人 大宮 9,498人 9,442人 8,062人 8,115人				今後も引き続き、地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした子育て親子の交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場を実施し、地域における子育て支援の充実を目指す。さらに、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。			

基本施策3-03 障がい者・児福祉

施策3-03-01 障がい者・児福祉の充実

施策の展開方向①障がい者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
介護給付費等支給事業	介護給付費等支給事業は、障がい者に起因する日常生活上必要な支援を継続的に実施し、障がい者が自立した生活を送ることを目的とする。 サービス内容については、①ヘルパーを派遣して支援を行う訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動援護等）、②事業所への通所者に支援を行う日中活動系サービス（生活介護、療養介護等）、③住まいの場を提供して支援を行う居住系サービス（施設入所支援）の3種類があり、障がい者の状況に応じた支援を実施している。	計画額	3,238,000	3,828,000	4,349,000	4,310,000	4,613,000	障がい福祉課	
		決算額	3,487,347	4,028,152	4,283,317	4,321,287			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		日常生活上の様々な支援を必要とする障がい者に、その状況に対応した障害福祉サービスが利用できるように、介護給付費等の支給決定を行い、障がい者が地域で自立した生活をするためのサービスの提供ができた。目標達成度評価指標の生活介護支給決定率は、平成25、26年度ともに100%、生活介護の3月時点月間実利用者数は、25年度962人、26年度996人であり、障害福祉サービス提供支援の充実が図れた。					国庫負担金の対象事業として、障がい施策のなかでも重要視されており、今後も障がい者の状態や置かれている状況に応じて、継続的に介護給付費等による支援を実施する。 また、目標達成度評価指標の生活介護支給決定率における3月時点月間実利用者数は、既に平成27年度の目標値を超えているが、今後も障害福祉サービス提供支援の充実を図っていく。		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域生活支援事業(相談支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、成年後見制度利用支援事業)	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、日常生活用具の給付、障がい者の移動を支援する事業、障がい者に創作的活動等の機会の提供を行う事業及び成年後見制度の利用を支援する事業を実施している。	計画額	368,565	372,433	408,384	421,942	435,217	障がい福祉課	
		決算額	368,750	384,334	407,816	396,354			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		相談支援(平成25年度26,617件、26年度29,250件)、日常生活用具給付(平成25年度7,273件、26年度7,370件)、移動支援(実利用者平成25年度958人、26年度1,007人)、地域活動支援センター(市内2か所)、成年後見制度利用支援(新規申立平成25年度4件、26年度3件)の事業を実施し障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現に向けて取組を進めた。目標指標の移動支援支給決定率は、25、26年度ともに100%で地域の生活支援充実が図れた。					対象者増加及び多種多様化しているニーズに対応していく必要がある。この事業は、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営み、人格と個性を尊重し安心して暮らすために必要不可欠であるため継続実施する。		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
障害者福祉施設整備費 補助事業	社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、事業所が提供するサービスの充実強化などの推進につながり、障がい者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業等を活用して、障害福祉サービス事業所の建設や改修を実施し、事業所利用者の需要増加やサービス向上、安全の確保などに対応する。 また、バリアフリー化や消防用設備工事等を実施することで、グループホームが障がい者にとって安心して暮らせる場とする。	計画額	27,176	65,791	24,579	0	0	障がい福祉課	
		決算額	51,466	65,672	24,339	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度スプリングラー設置工事を2か所、平成24年度共同生活介護事業所(ケアホーム)の改修1か所、平成23、24年度の2年間で障害福祉サービス通所事業所の創設1か所、平成25年度共同生活介護事業所の創設1か所、共同生活介護事業所の大規模修繕1か所を実施した。サービス事業所を整備することで、障がい者の需要増加やサービス向上、安全の確保、安心して暮らせる場の提供に寄与することができた。				国の方針に沿って、障害者の地域生活支援をさらに推進するため重要課題として、グループホームの整備を進める。 また、スプリングラー設備の設置義務が、既存施設の場合は平成30年4月1日から適用されるため、利用者の安全確保の徹底を図る観点から設置義務の免除要件を踏まえた上で、早期の設置促進を図る。			加藤 啓代

(単位:千円)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
心身障害者医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者の重度の心身障がい者に対し、自動償還払い(一部、通常償還)で医療費を助成し、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	計画額	494,044	539,127	539,200	531,300	514,605	福祉医療課	
		決算額	512,884	520,792	519,137	510,565			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、助成事業を行った。 実績 医療費助成件数 平成23年度 延82,350件、509,080,037円 平成24年度 延86,640件、516,882,842円 平成25年度 延88,016件、515,124,034円 平成26年度 延89,855件、506,424,019円 受給者数 4,331人(平成27年4月1日現在)					今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。		岩佐 喜英

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
重度心身障害者老人等 医療費助成	障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、自動償還払い(一部、通常償還)で医療費を助成し、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。	計画額	300,163	300,156	300,150	303,150	302,135	福祉医療課	
		決算額	297,366	298,658	301,659	299,126			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		重度の心身障がい者に対し保険診療の自己負担額を助成し、対象者全員が健康で安心した日常生活を過ごせるよう、助成事業を行った。 実績 医療費助成件数 平成23年度 延84,992件、297,206,318円 平成24年度 延86,920件、298,541,028円 平成25年度 延90,537件、301,563,743円 平成26年度 延92,317件、299,031,966円 受給者数 2,994人(平成27年4月1日現在)				今後も、福祉の充実を目的として、重度の障がい者に対し、健康で安心した日常生活を過ごせるよう、現医療費助成制度を実施する。			岩佐 喜英

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
子ども発達支援事業	心理的な発達の障害並びに行動及び情緒の障害のある就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、新たに相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、当該幼児の心理的な発達を支援する。 相談の場では、特別支援教育士、心理判定員、保健師、保育士が療育相談（電話、来所、園巡回等）に応じる。また必要に応じ専門相談（作業療法士、言語聴覚士）を行う。 療育の場では、指定管理者による障害児通所支援（児童発達支援）を行う。	計画額	3,600	25,500	23,260	29,800	23,700	子育て相談課	
		決算額	43,205	21,937	22,457	21,558			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成24年3月に開所し、平成25年度は電話相談208件、来所相談211件、園巡回療育相談121件、園巡回指導は24回、専門相談は158件であった。平成26年度は電話相談219件、来所相談224件、出張相談は31件、園巡回療育相談は181件、園巡回指導は10回、専門相談は151件であった。 平成26年度からは個別支援計画やサポートファイルの作成を行った。また、「乳幼児の発達に関する相談窓口」のリーフレットを作成し4歳の子を持つ親に配布した。					発達支援を必要とする就学前の幼児に対し、切れ目のない一貫した支援を図るため、保護者や関係機関と連携し、子どもの発達に応じた支援体制を整えていく。そのため、今後は子ども発達センターの相談支援の専門性を高めるために専門職種の配置や、在籍園で適切な支援が受けられるよう（個別の保育・教育支援計画等）園との連携を図るとともに、公立園に配置された特別支援教育コーディネーターの支援を行う。		野儀 あけみ

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
障害児支援（相談支援事業、通所支援事業）	相談支援事業は、通所支援を利用する障がい児の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行う。 通所支援事業は、身近な地域で質の高い支援を必要とする児童が療育を受けられることを目的に、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施する。	計画額	0	389,700	496,000	668,000	798,000	障がい福祉課	
		決算額	0	356,843	543,147	713,120			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度から開始された事業である。平成26年度の通所支援事業（児童発達・放課後等デイサービス）の実利用者数は643人、また相談支援の実利用者数は293人であった。保護者や事業所へ相談支援の利用を推進し、637人（平成26年4月から平成27年2月までの利用者）が障害児相談支援を利用した。 また、適正な支給決定を行うために支給決定基準を明確にし保護者や事業所等へ周知を行い、基準に基づくとともに勘案事項を考慮しながら支給判定を行った。					相談支援事業は、通所支援事業の支給決定を行う全ての児童が対象となるため、継続して関係機関や相談支援事業所及びサービス提供事業所との調整等の基盤整備を図り、対象者の拡大を図る。併せて障害児支援利用計画の内容については、障害児が地域で包括的な支援が可能となるよう事業所や関係機関との連携を図っていく。		加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
精神障害者医療費助成 事業	精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。 現行の心身障害者医療費助成制度の対象となっていない精神障がい者について医療費の一部を助成する。	計画額	0	0	0	0	28,000	障がい福祉課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
						今後、精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者を対象とする県の事業に合わせ、対象者の拡大を検討していく。			加藤 啓代

施策の展開方向②障がいの社会参加と自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
視覚障がい者向け広報 等発行事業	視覚障がい者に、必要な行政の情報を提供することにより、情報のバリアフリー化を進め、安心・安全な日常生活や社会参加を促進することを目的とする。 市がボランティア団体に点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティア団体がしみんだよりなど広報の点字版及び録音版を製作し、希望者に配布する協働事業である。	計画額	3,340	1,420	1,335	1,335	1,333	障がい福祉課	
		決算額	1,085	1,287	1,282	1,279			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		毎年、市の広報紙等を希望する視覚障がい者に対し、点字版（毎月50件）及び録音版（毎月80件）をボランティア団体と協働で製作し配布した。 行政からの情報を伝えることにより、視覚障がい者の知る権利の確保と社会参加を促すことができた。				点字や録音には技術や経験も必要なことからボランティアが集まりにくく、毎月の製作には多大な労力と時間を要するため、時間短縮や作業簡易化にIT化等が望まれる。 今後もボランティア団体と連携し事業を進めながらボランティアの育成について検討を進め、可能な限り最新機器等の導入や入替えに努めていく。			加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
訓練等給付費支給事業	身体的又は社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、障がい者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。 訓練等給付事業として、①一定期間リハビリテーションを行う自立訓練、②一定期間就労するための支援を行う就労移行支援、③就労が困難な障がい者に生産活動などの機会の提供を行う就労継続支援、④住まいの場を提供する共同生活援助の4事業がある。	計画額	365,400	434,000	558,000	902,000	1,146,000	障がい福祉課	
		決算額	419,632	498,161	562,791	943,380			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		訓練等給付によるサービス利用を必要とする障がい者に、リハビリテーションや就労の訓練、安心して生活のできる暮らしの場の確保等、障がい者の身体機能・生活能力の維持・向上等のため支援を実施した。目標達成度評価指標の就労移行支援支給決定率は、平成25年度90%、26年度85%、就労移行支援の3月時点月間実利用者数は、平成25年度81人、26年度76人であり、自立に向けた支援の実施が図れた。				国庫負担金の対象事業として、障がい施策の中でも当該事業は重要視されており、今後も障がい者の状況に応じて訓練等給付による支援を実施する。制度改正により、平成26年度から共同生活介護が共同生活援助に一元化された。また、目標達成度評価指標の就労移行支援支給決定率における3月時点月間実利用者数について、平成27年度の達成目標90人に向け支援を行っていく。			加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域生活支援事業（意思疎通支援事業）	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 聴覚障がい者のコミュニケーションを保障するために、手話通訳者及び要約筆記者を派遣するために、重度障がい者の入院時に、意思疎通に慣れた支援員などを派遣することで、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。	計画額	9,398	8,800	8,485	9,627	9,972	障がい福祉課	
		決算額	7,881	7,695	7,533	7,383			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		手話通訳者（平成23年度691件、24年度665件、25年度627件、26年度566件）及び要約筆記者（平成23年度170件、24年度132件、25年度30件、26年度85件）を派遣した。派遣件数は減少しているが、事業のニーズがある。聴覚障がい者の自立と社会参加のため、コミュニケーションの保障を支援することができた。				聴覚障がい者の自立と社会参加を促進し、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要不可欠なサービスであるため、今後も事業を継続実施する。 また、平成26年10月から、重度障がい者の入院時に支援員を派遣し、医療関係者とのコミュニケーションを円滑化し入院時にも安定した生活が送れるように新たな事業を始めたが、現在利用件数は0件であるため、今後、幅広く周知していくことが必要である。			加藤 啓代

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
障がい者福祉に関する 市民啓発・広報の推進	障がい者が抱える課題を、市民が自らの問題であると認識してもらえるように、また、障がい者の社会参加の意欲を高めることを目的に、しみんだよりやパネル展示等による啓発を行う。	計画額	0	0	300	200	180	障がい福祉課	
		決算額	0	0	160	50			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		障害者週間（毎年12月3日から12月9日まで）の機会をとらえ、しみんだよりへの啓発記事の掲載や市庁舎内での啓発パネル等の展示を行った。 また平成26年度にはDVDによる学習会とシンポジウム、発達障害のある子どもたちへの理解を深めるための講演会「困っているのに困った子といわれる子どもたち」を開催し、障がい者福祉に関する市民啓発に努めた。					「障害者週間」パネル展示では、授産品の紹介、販売等内容の充実、規模の拡大を図り、更なる啓発を行う。 講演会においては、障がい者に対する関心と理解を深めてもらえるような内容を考えながら開催していく。展示、講演会を通し市民に広く障がい者の福祉について関心と理解を深めてもらい、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加できるように継続実施する。		

(単位:千円)

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況（平成23年度～平成26年度）				実施計画 （平成27年度）	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27（計画額）		
障がい者のスポーツ・文化活動の振興	障がい者の社会参加の促進、自主性の向上、機能訓練等に重要な役割を果たすスポーツ・文化活動を振興するため、各種教室、大会等への参加促進と障がい者の自主的活動の支援を行う。	計画額	0	0	0	0	0	障がい福祉課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		総合福祉センターを中心に開催するスポーツ・文化活動等への参加を支援するとともに、県が開催する奈良県障害者スポーツ大会や奈良県障害者作品展への参加、また身体障害者団体が開催する奈良県身体障害者体育大会等への参加促進に努め、障がい者の活動を支援し、障がい者のスポーツ・文化活動の振興を図ることができた。				障がい者のスポーツ・文化活動を振興するため、今後も各種教室、大会等への更なる参加促進と障がい者の自主的活動の支援を継続して行っていく。			加藤 啓代

基本施策3-04 高齢者福祉

施策3-04-01 高齢者福祉の充実

施策の展開方向①高齢者福祉サービスの充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域支援事業(介護予防事業)の実施	高齢者が介護を必要としない状態を維持するため、主に活動的な状態にある高齢者(一次予防事業対象者)を対象に生活機能の維持又は向上に向けた取組として、介護予防普及啓発事業等を実施する。 要支援・要介護となる可能性のある虚弱な人(二次予防事業対象者)に対し、運動器の機能向上教室を実施する。	計画額	127,980	122,224	114,814	98,550	104,986	長寿福祉課	
		決算額	103,759	98,227	94,271	78,663			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		65歳以上の二次予防事業対象者(医療機関で生活機能低下ありと判定された者)に対して、集団形式で実施する従来の介護予防教室に加え、市内既存の介護サービス事業所等で、参加者1人からでも実施できる個別形式での介護予防教室を導入し、介護予防教室の受け皿を増やした。介護予防事業参加率は平成23年度17.1%、平成24年度15.9%、平成25年度19.4%、平成26年度は23.6%と改善傾向である。				平成29年度から介護予防・日常生活支援事業へ移行するに当たり、事業実施方法の検討が必要である。 なお、平成27・28年度は介護予防教室を継続実施し、高齢者が要介護状態等になることを防ぐ。			矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域支援事業(包括的 支援事業・任意事業) の実施	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる ような様々なサービスを提供し包括的に支援する。 包括的支援事業は、介護予防ケアマネジメント 業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括 的・継続的ケアマネジメント支援業務などで構成 され、高齢者や地域住民への様々な情報提供や相 談業務を行う。任意事業は、認知症対策事業、成 年後見制度利用支援事業、要介護者紙おむつ等支 給事業、要援護在宅高齢者配食サービス事業及び 緊急時在宅高齢者支援事業などで構成され、地域 の高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心し て生活を継続できる社会基盤を整える。	計画額	330, 837	323, 651	329, 079	328, 673	343, 022	長寿福祉課 介護福祉課	
		決算額	302, 864	292, 219	291, 380	293, 080			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		委託により包括的支援業務を実施し、地域住民の 心身の健康保持及び生活の安定のために必要な支援 を行うことで、福祉の増進を図った(相談件数：平 成25年度27, 601件、26年度29, 715件)。 また、高齢者の心身状態の維持改善や重症化の予 防を図るため、配食サービス事業(延べ配食数：平 成25年度99, 568食、26年度85, 745食)等を実施し た。				高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよ う、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる ところである。 今後も、地域のニーズ把握や関係機関とのネット ワークを強化、連携しながら適切なサービスや制度 の利用につなげる等、多面的・総合的な支援を行 う。			矢倉 靖弘 野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
万年青年クラブ等活動 補助事業	高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合い、 地域の福祉に貢献することを目的とし、万年青年 クラブ等が行う地域福祉活動・友愛活動・健康増 進活動に対し補助を行う。	計画額	24,931	21,836	25,370	22,340	22,032	長寿福祉課	
		決算額	23,070	20,820	24,070	21,033			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするた め、平成23年度は地区連合会37地区、単位クラブ330 クラブ、24年度は地区連合会32地区、単位クラブ323 クラブ、25年度は地区連合会33地区、単位クラブ308 クラブ、平成26年度は地区連合会31地区、単位クラ ブ295クラブ及び全ての年度で市連合会に対して助成 を行い、社会福祉活動・健康増進事業等の高齢者の 生きがいづくりを推進した。					毎年、解散・休会・脱退のクラブがあり、会員数 が減少している。市万年青年クラブ連合会と連携 し、活動を活性化させるため、若い世代の会員を取 り込む方策が必要である。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
老春手帳バス優待乗車証交付事業	高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。 市内在住で70歳以上の老春手帳所有者に対し優待乗車証を交付する(バス優待乗車証ICカードを使用し、奈良市内で乗るか降りるかした路線バス1乗車 100円)。	計画額	259,000	245,000	270,000	275,000	276,000	長寿福祉課	
		決算額	233,822	232,589	262,163	274,673			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい福祉の増進に資するため、優待乗車証を交付した。 平成23年度は交付者数44,352人に対し24,934人が利用、24年度は交付者数47,694人に対し25,685人が利用、25年度は交付者数50,885人に対し26,192人が利用、26年度は交付者数53,151人に対し26,878人が利用した。					制度移行後、交付発行数、利用者数ともに増加している。高齢者の積極的な社会参加を支援するため、また、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらうため、利用を促進する。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
老春手帳入浴事業	老春手帳優遇措置事業の一環として、高齢者の外出支援、福祉の増進を図る。 老春手帳優遇措置事業の浴場利用扶助として入浴補助券を交付し、浴場組合が利用料金（420円）の一部を負担する。	計画額	108,100	106,000	100,000	74,442	0	長寿福祉課	
		決算額	109,113	109,501	106,907	79,805			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		入浴補助券の交付枚数を従来の月15枚から、平成26年4月から9月は月10枚、10月から平成27年3月は月5枚に減らし、平成27年3月31日をもって入浴補助制度終了となった（支出額は、25年度は公衆浴場93,208千円、共同浴場13,699千円、26年度は公衆浴場72,117千円、共同浴場7,688千円）。							矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
老人福祉センター運営 管理事業	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、老人福祉センターの運営管理を行う。	計画額	140,000	129,700	129,700	131,300	136,300	長寿福祉課	
		決算額	131,451	124,275	127,415	125,064			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子も対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設とした。 また、23年度に開館した南福祉センターを含めた4施設の運営管理について、24年度に指定管理者の公募を実施した。利用実績は23年度178,411人、24年度181,417人、25年度176,557人、26年度186,466人であった。				平成23年度に開館した南福祉センターの利用者数は微増しているが、他の3施設の利用者数は減少又は横ばいの状態である。 今後は、世代間交流や、高齢者の社会参加活動の支援にも力を入れ、利用者数の増を図る。			矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
災害時要援護者名簿作成事業	災害時要援護者に対する普段の見守り活動の推進や、災害時における近隣住民による速やかな初動活動を行えるよう、民生児童委員とともに名簿作成を行う。	計画額	0	0	0	515	418	福祉政策課
		決算額	0	2,706	0	469		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成19年度から民生児童委員と連携し、平成20年度に完成した。 平成24年度には、名簿登載同意者へ「救急医療情報キット」の配布を民生児童委員が行った。 ※平成26年10月2日現在の名簿登載同意率 71%				改正災害対策基本法に基づく新名簿（避難行動要支援者名簿）への移行を遅滞なく行い、かつ同意率の向上を図ることで、地域における避難支援活動の向上を目指す。		猪岡 秀光

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
長寿健康ポイント事業	高齢者が、健康増進と介護予防に取り組むことにより、生きがいのある生活を送ることができるように支援することを目的とする。 上記を目的とし、市の指定する事業等に参加した方にポイントを付与し、貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用できるような制度を創設する。	計画額	0	0	0	13,058	2,829	長寿福祉課	
		決算額	0	0	0	7,842			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成26年度にシステムの構築及びポイントサービスの運営を行う事業者を公募型プロポーザルにて決定し、高齢者が市が指定する事業に参加することで、ポイントを付与し貯まったポイントを市内の様々なサービスに利用できる奈良市ポイント制度を、平成27年1月から開始した。				ポイント付与対象事業の充実を図り、高齢者の外出の動機付けや仲間作りのきっかけを作ることで生きがいのある生活を送ることができるように支援する。			矢倉 靖弘

施策の展開方向②高齢者福祉施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
老人福祉施設等整備費 補助事業	要介護度が中重度の方や認知症の人の在宅での生活継続支援のため、通いを中心に訪問や泊まりを組み合わせ、小規模多機能型居宅介護施設を整備し、高齢者が尊厳を持って生きられる街を目指す。 また、現在特別養護老人ホームの待機者が多数いる中でその待機者を解消するため、第5期介護保険事業計画に基づきそれぞれの施設を計画の範囲内で整備する。	計画額	219,247	610,436	47,212	616,315	0	介護福祉課	
		決算額	296,999	115,524	477,920	543,780			
		繰越額	54,812	468,800	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		施設入居者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、小規模多機能型居宅介護事業所やスプリンクラー等の整備や防災改修を行った。第5期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所9か所(369,349千円)、特別養護老人ホーム3か所(504,915千円)の整備を行った。グループホーム等スプリンクラー整備8か所(27,823千円)、グループホーム防災改修(事業費:63,336千円)などの整備、改修を行った。				第6期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。			野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
老人福祉センター運営 管理事業 【3-04-01①再掲】	60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしてもらうため、老人福祉センターの運営管理を行う。	計画額	140,000	129,700	129,700	131,300	136,300	長寿福祉課	
		決算額	131,451	124,275	127,415	125,064			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子も対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設とした。 また、23年度に開館した南福祉センターを含めた4施設の運営管理について、24年度に指定管理者の公募を実施した。利用実績は23年度178,411人、24年度181,417人、25年度176,557人、26年度186,466人であった。				平成23年度に開館した南福祉センターの利用者数は微増しているが、他の3施設の利用者数は減少又は横ばいの状態である。 今後は、世代間交流や、高齢者の社会参加活動の支援にも力を入れ、利用者数の増を図る。			矢倉 靖弘

施策の展開方向③介護保険制度の円滑な推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
介護保険事業計画作成 委員会の運営	「老人福祉計画及び介護保険事業計画」の推進 及び見直しのために何をすべきかについて、有識 者や福祉担当者を含めた外部委員の意見を高齢者 福祉施策に反映させる。	計画額	528	132	122	487	122	介護福祉課	
		決算額	304	0	112	406			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画策定のため、4回開催し意見交換を行った。平成24年度・25年度はそれぞれ2回開催し、計画の進捗及び実績報告を行った。平成25年度開催時には、第6期計画策定のためのアンケート項目について意見交換を行い、基礎資料の作成を進めた。平成26年度は老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定のため、4回開催し意見交換を行った。				介護保険料を定めることもこの事業の一つであり、給付費の伸びを緩和させ保険料の上昇を抑制するため、今後も給付費の適正化に取り組む。平成27年度介護保険法の改正を踏まえた第6期介護保険事業計画を平成26年度に策定した。平成27年度は第6期計画の実績及び進捗状況を検証する。			野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
介護保険賦課徴収	介護保険制度の円滑な運営を図るため、65歳以上の第1号被保険者を対象に保険料を賦課徴収する。介護保険料は基本的には特別徴収（年金からの天引き）であり65歳到達直後の方や年金支給額が一定額以下の方は普通徴収（納付書での納付）になる。 パンフレットなどにより被保険者に制度の周知を図り、また、未納者には督促・催告などを送付することで、普通徴収収納率の向上を図る。	計画額	18,950	19,500	19,957	21,400	23,011	介護福祉課	
		決算額	18,004	17,146	17,845	19,932			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		普通徴収の納期限後に未納者宛てに督促状を送付した。その上で、なお未納の者には現年催告書を、滞納者には滞納催告書を送付した。そのほか、電話による個別催告を行った。督促状及び催告書の送付件数は、平成25年度は督促状28,518件、現年催告書2,203件、滞納催告書7,011件、26年度は督促状28,490件、現年催告書2,024件、滞納催告書5,105件であった。その結果、収納率は、25年度は88.14%、26年度は87.92%となった。				普通徴収収納率を平成27年度末に90%程度まで引き上げることを目指し、督促状、催告書及び電話催告などにより収納率向上を図る。また、催告書送付時に給付制限のお知らせ文書や延滞金の徴収案内を同封するとともに、平成24年度に作成した債権管理マニュアルを基に徴収力の強化を図る。			野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
介護サービスの提供 (要介護認定者)	要介護度1～5と認定された人に対し、介護保険法に基づき、可能な限り自立して居宅で生活することを目指した訪問介護などの居宅サービスや、また介護老人福祉施設などに入所してサービスを受ける施設サービス等を自己負担1割で提供することにより、本人及び家族の生活を向上させる。	計画額	18,432,624	20,391,425	21,748,626	22,830,000	23,490,334	介護福祉課	
		決算額	18,598,354	19,870,311	21,073,697	22,365,926			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		介護保険事業計画に定めた内容を、介護保険法に基づき実施した。また、平成25年度から介護給付費通知の送付を開始した。 また、25年度は認定者数11,492人に対し給付費21,073,697千円、26年度は認定者数12,024人に対し給付費22,365,926千円と認定者数の増加に伴い給付費も増加しており、給付費が上昇した大きな要因のひとつとなっている。					認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要介護状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、給付費全体の抑制を目指す。		野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
介護予防サービスの提供 (要支援認定者)	要支援1・2と認定された人に対し、自立につながるあるいは介護度が上がらないよう、介護予防の観点から介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービスを自己負担1割で提供する。	計画額	1,472,452	1,558,258	1,716,026	1,758,000	1,750,652	介護福祉課	
		決算額	1,422,140	1,532,447	1,615,517	1,706,051			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		介護保険事業計画に定めた内容を、介護保険法に基づき実施した。また、平成25年度から介護給付費通知の送付を開始した。 また、25年度は認定者数5,314人に対し給付費1,615,517千円、26年度は認定者数5,679人に対し給付費1,706,051千円と認定者数の増加に伴い給付費も増加しており、給付費が上昇した大きな要因のひとつとなっている。				認定者数の増加が給付費全体を押し上げている。その伸びを少しでも緩和するために、介護予防に重点を置くことにより要支援状態に陥ることを防止し、併せて、過誤による請求や不正請求の発見・防止に役立てるために介護サービス利用者に給付費通知を送付する等、給付費全体の抑制を目指す。			野村 洋子

基本施策3-05 医療

施策3-05-01 医療の充実

施策の展開方向①地域医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
市立奈良病院建設事業	平成16年12月1日に開院した市立奈良病院は、昭和42年に病棟、43年に外来診療棟が建築され、両棟とも老朽化・狭あい化している。 耐震基準にも不適合と考えられ、医療法の基準にも一部不適合となっている。 このため、平成20年5月に「市立奈良病院建設基本構想」を策定した。市民の安全・安心を支える公立病院としての役割を担うべく、市民の多様な医療ニーズ(救急医療・小児科・産婦人科・がん医療・地域連携等)へ対応し、医療水準の向上、療養環境等へも十分配慮した新病院を現病院の南側に建設する。	計画額	1,118,000	2,984,000	1,835,000	0	0	病院管理課	
		決算額	1,300	1,108,577	3,829,257	901,743			
		繰越額	1,106,000	2,974,223	979,966	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成22年度に着手された市立奈良病院新築その他工事は、1期工事として、本館部分(入院・外来病棟)の工事を完了し、平成24年12月22日に竣工式を行い、平成25年1月から新病棟で診療を開始した。2期工事では、旧病棟の解体及び別館部分を建設し、平成26年1月31日に竣工した。その後駐車場及び外構工事に着手し、平成25年度中の竣工予定であったが、着工当初から地下構造物等の処理に時間を要したため、工期延長となった。平成26年6月末に竣工し、7月1日にフルオープンした。							松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
看護専門学校運営事業	<p>市内において看護師が不足している状況を受け、その解決を目的として、看護師を養成するための看護専門学校を設置し、医療体制の充実を図る。平成25年4月に開校し、学生数は1学年当たり40人、合計で3学年120人を予定している。</p> <p>学校建設は公益社団法人地域医療振興協会が行い、その建物を奈良市は無償貸与を受ける。看護専門学校に必要な備品は協会が設置し、奈良市が寄付を受ける。運営は市直営（教務部門は協会に委託）で行う。</p>	計画額	240,000	28,300	53,800	98,900	101,800	病院管理課	
		決算額	112,791	24,732	56,238	99,324			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		市立看護専門学校の建設に向け、平成23年度に事業用地を取得した。建物は平成25年1月に完成し、協会に引き渡された。看護師養成所指定、専修学校認可など法的手続が完了し、平成25年4月1日に開校した。第1期生42名、第2期生42名が在籍し、講義、実習など看護師資格取得に向けた授業を実施した。				地域医療に貢献する看護師の養成に努める。在校生に対する教育内容の一層の充実を図るとともに、次年度以降の学生確保に向け、ホームページ掲載や各学校への案内など広報に努める。			松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
東部・月ヶ瀬・都祁地域の医療確保	田原・柳生・月ヶ瀬・都祁診療所を設置し、東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの地域医療の確保のために、各診療所の在宅医療を含めた医療機能の充実に努めるとともに、より効率的な運営を図る。 4診療所は、現在公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行っている（田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から）が、一体的な運営を行うことでより効率的な運営を図るとともに、地区内の民間医院との連携及び同じく協会が指定管理を行っている市立奈良病院と管理運営上の連携を図りながら、今後の効率的な運営方法を検討する。	計画額	70,525	70,525	70,525	70,604	120,525	病院管理課	
		決算額	70,525	70,525	70,525	70,590			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		田原・柳生診療所は平成21年度から、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から公益社団法人地域医療振興協会が指定管理を行ってきた。平成25年度に指定管理者の更新を行い、地域医療振興協会を再選定し、平成26年度から5年間指定管理することとなった。				各診療所において地域医療の充実に努めるとともに、地域医療振興協会が市立奈良病院と4診療所を指定管理することにより、医師、看護師等の支援や連携した医療サービスの提供等による一体的かつ効率的な運営を行う。 また、東部地域の医療ニーズを把握し、興東地域の地域医療充実に寄与するため興東診療所開設準備を進める。			松原 健次

施策の展開方向②救急医療体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
休日夜間応急診療所の 充実	奈良市休日夜間応急診療所のソフト・ハード両面での充実を図り、奈良市の一次救急医療体制の充実を目指すとともに、北和地区の拠点診療所としての役割を果たすことを目的とする。 医師会等関係機関と協議し、北和地区の一次救急医療の拠点としての機能充実（診療の空白時間帯の解消・平日夜間の小児科専門医の配置等）を進め、老朽化・狭あい化した施設整備について移転も含めた整備を行った。 また、北和地区の拠点診療所として、他市町村の応分負担について県を含め協議を進めるとともに、より効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入を目指す。	計画額	243, 823	258, 173	268, 423	313, 048	315, 721	病院管理課	
		決算額	272, 141	260, 707	262, 323	310, 554			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度には、診療の空白時間帯の解消を図るため、休日の診療開始時間を、従来は午後1時からであったところを午前10時からとした。 平日夜間の小児科専門医の配置については、平成25年4月から水曜日に配置が可能となった。 柏木町への休日夜間応急診療所の移転・新築工事は平成25年4月に着手し、平成26年2月に竣工した。平成26年4月1日から柏木町に移転した休日夜間応急診療所で診療を開始した。					平成27年4月から毎週金曜日の午後10時から12時の間、小児科医を1名増員した。 引き続き、北和地区の一次救急の拠点診療所として、小児科医の全日配置に向けて、引き続き奈良県、奈良市医師会、近隣市と協議を進めていく。		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
市立奈良病院の救急医療体制の充実	市立奈良病院の救急医療体制の充実については、ハード面では新病院の建設により大きく改善される場所であるが、ソフト面では、医師の当直体制において現在の内科系1名、外科系1名に追加して救急専門医が当直するER当直体制の全日実施を目指す。また、特にニーズの高い小児救急については、小児科医を確保し、地域の診療所等との連携を充実させる。	計画額	0	0	0	0	0	病院管理課		
		決算額	0	0	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		2次救急医療機関（小児科・内科）の病院群輪番制に参加し、救急医療体制の充実に寄与するとともに、医師・看護師等の人員体制の整備、ER当直週7日3名体制へ、ドクターカーの運用日は、平成23年度に週3日から4日へ、平成24年度には週4日から5日へ、平成26年度から週5日から6日に増加となり、救急医療体制の充実を図った。					今後も市立奈良病院の救急医療体制の充実を図るため、ドクターカーの運用を365日体制とするよう市立奈良病院と消防局との協議を進める。			松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
市立奈良病院の地域医療連携の推進	市立奈良病院と地域内の診療所が行う連携「病診連携」や病院同士でそれぞれの特長を生かした役割分担を行う連携「病病連携」、また福祉施設等との連携も進め、地域における医療提供体制、特に市民の医療ニーズの高い救急医療体制の充実を図り、市民の安全安心を支える公的医療機関としての役割を果たす。	計画額	0	0	0	0	0	病院管理課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		地域の医療機関との連携強化のため、医療連携登録医制度を開始し、現在、開業医が190名登録している。地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法センターを設置し、6床から18床に増床した。診療所等からの紹介率は31.4％(23年度)、32.8％(24年度)、33.7％(25年度)、36.7％(26年度)、病院からの逆紹介率は14.4％(23年度)、16.9％(24年度)、16.9％(25年度)、21.1％(26年度)と増加した。					地域の医療機関との連携強化のため、病診連携の強化を促進する。今後、診療所等からの紹介率と、病院からの逆紹介率の更なる向上を目指す。		松原 健次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
休日夜間応急診療所建設事業	休日夜間応急診療所は昭和52年開設であり、施設の老朽化と狭あい化が著しい。また診察室への入口が1か所のみであるため、小児科診療の受診者が多いにもかかわらず、室内をカーテンで仕切っているだけの診察室で、内科・小児科の診療を同時に行わざるを得ない。一次救急診療を行うための医療機器等の設備も十分とは言えない状態であった。 そのため、一次救急診療の充実のため内科・小児科各診察室の確保、医療設備の充実を行うとともに、市民サービスの向上を図るため新しい診療所への建替えを行う。	計画額	0	19,500	168,400	0	0	病院管理課		
		決算額	2,330	13,820	178,605	0				
		繰越額	13,965	19,500	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		老朽化・狭あい化が著しい診療所の移転・新築工事を行うため、平成23年度は基本設計、建設予定地の地質調査等に着手し、平成24年度は実施設計・許認可を行い、平成25年度は4月から工事に着工し、平成26年2月に竣工した。								松原 健次

基本施策3-06 保健

施策3-06-01 健康づくりの推進

施策の展開方向①母子保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
予防接種事業	予防接種法に基づくA類疾病であるジフテリ ア、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳 炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児用肺炎球菌 感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘及 びB類疾病であるインフルエンザ、成人用肺炎球 菌感染症の予防接種を実施し、感染症のおそれ がある疾病の発生及びまん延を予防する。	計画額	1,018,806	673,691	788,691	721,479	695,037	保健予防課	
		決算額	888,642	775,569	686,117	726,873			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予診票綴りを発送し、7歳6か月までの定期予防接種の啓発を行った。二種混合、日本脳炎及びMR2期等は対象者に個別に勧奨ハガキを送付し、接種率向上に努めた。 また、平成26年10月1日から水痘・成人用肺炎球菌が定期予防接種として追加された。 平成26年度の予防接種者数はA類が58,184人、B類が53,133人であった。					各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、国で検討中のB型肝炎、ロタ、おたふくかぜの予防接種の定期化の動向を注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかにされるまで、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差控えを継続しており、再開時期等国の動向を注視していく。		木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
乳幼児健診・相談事業	疾病の早期発見・治療・療育につなげるため、乳幼児健診により乳幼児の心身の安らかな発達の促進と、育児不安の軽減を図る。 また、新生児・妊産婦訪問により、新生児の発育、栄養、疾病予防並びに妊娠、出産に支障を及ぼすおそれがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行う。 さらに、母親教室において、沐浴指導や栄養・歯科指導を実施し、妊娠・出産について正しい知識の普及と育児不安の軽減を図る。	計画額	35,902	37,403	47,632	47,144	55,466	健康増進課	
		決算額	32,576	34,607	45,455	45,260			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		乳幼児健診受診率:<4か月児>平成25年度97.3% 26年度96.3%<10か月児>25年度94.6% 26年度94.7%、<1歳7か月児>25年度92.8% 26年度93.6%<3歳6か月児>25年度87.8% 26年度88.1% 新生児・妊産婦訪問件数<妊婦>25年度92件 26年度80件 <新生児・産婦>25年度1,213件 26年度1,388件。 4歳6か月児発達相談会:実施回数延相談件数 平成25年度20回・43件、26年度10回・31件。 母親教室:実施回数・延参加者数 平成25年度36回・931人、26年度36回・898人。				4か月児健診の受診率98.0%を目指し、予防接種時の医師からの受診勧奨や新生児訪問時等の受診勧奨を徹底する。また、今後も未受診者の全数把握、経過観察児の支援を継続して実施するとともに、安心・安全な環境で育児を行えるよう、妊娠期からの相談、支援体制の充実を図る。 なお、4歳6か月児発達相談会は、子ども発達センターでの相談事業により対応するため、平成26年度で終了した。			嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
妊婦健診事業	妊娠中の女性と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のために実施する妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成する。妊婦健康診査は母子保健法の規定により実施されるもので、妊娠届出時に助成のための受診補助券を交付し、受診費用の公費負担を行うことにより妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図り、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ることを目的とする。近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由により健康診査を受診しない妊婦もみられるため、妊婦に対する保健指導及び健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。	計画額	209,700	217,230	220,567	228,422	222,361	健康増進課	
		決算額	216,829	216,769	222,138	226,272			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされる妊婦健診を受診しやすくするため、妊婦一人に対する公費負担額を平成23年度から85,000円から95,000円に増額したため、平成23年度助成金額は前年度比12%増の216,558千円、平成24年度は216,486千円となった。また、平成25年度からは妊婦がより受診しやすい環境とするため、追加券の使用方法的制限を緩和し、平成25年度は前年度比約2.5%増の221,914千円、平成26年度は前年度比約1.8%増の226,025千円の助成を行った。				今後、更に妊婦健診の重要性和受診券の利用方法の周知の徹底を図るとともに、医療機関等と連携し未受診妊婦の把握と支援に努める。			嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
妊産婦・乳幼児健康相談事業	少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要とする妊婦や保護者が増加している。乳幼児の成長・母乳育児等の不安を身近な場所で気軽に相談できる体制を整え、育児不安感・負担感が引き起こす児への虐待を防止するとともに早期支援につなげる。 西部会館乳幼児・妊産婦健康相談室では助産師が、また保健所健康増進課では助産師・保健師が妊婦相談、母乳や育児相談、発育・発達相談、乳児の身体計測などを行う。より身近な場所として、公民館等でも巡回相談を行っている。	計画額	10,500	8,500	7,900	9,500	9,184	健康増進課	
		決算額	6,373	4,576	7,251	8,673			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		乳幼児・妊産婦健康相談件数 平成24年度 25年度 26年度 西部会館 795件 759件 709件 保健所 1,723件 2,228件 2,638件 公民館等巡回 1,263件 1,223件 1,226件 「おやこブチ講座」の実施延回数、延参加者数は、25年度53回・1,027人、26年度55回・1,173人。また、専門性を高めるための従事者研修会は年2回実施した。					身近に相談できる場所として、今後も継続して行う。公民館等巡回では、地域のニーズに応じて子どもも含めた家族の健康づくりの知識の普及・啓発として「おやこブチ講座」を実施し、地域の関係機関との連携強化を図る。さらに、思春期から更年期までの相談に応じることができるよう、従事者研修の充実と市民に相談事業の周知徹底を図る。		嵯峨 伊佐子

施策の展開方向②成人保健事業の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
健康教育事業	40歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的とし、栄養や運動の知識を普及、実践する健康講座やウォーキング事業、地域での出前講座、個別の健康管理のための支援事業を実施する。 併せて、自主的に食生活改善や運動習慣づくりの普及、啓発活動を推進するためのボランティアの育成や支援を行う。	計画額	2,669	2,821	4,664	3,650	3,580	健康増進課	
		決算額	3,312	2,331	2,452	3,037			
		繰越額	0	0	0	1,800			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度は生活習慣病予防・成人歯科保健等の健康講座を132回延3,928人、うち「20日ならウォーク」を年9回延1,313人に実施し、平成26年度は健康講座を117回4,841人、うち「20日ならウォーク」を年11回延べ1,885人に実施した。 ボランティア育成と活動支援を行い、平成26年度末会員数は食生活改善推進員96人、運動習慣づくり推進員82人である。両ボランティアを対象に歯科の研修を実施し、歯科啓発をそれぞれの活動に盛り込んでもらうことができた。				運動習慣づくりスタート講座を市内3か所で行い、運動の啓発は有効に行えている。生活習慣病予防に向けて、食生活改善についての啓発にも取り組み、運動、食事両面からの働きかけを行っていく必要がある。また、食生活改善推進員、運動習慣づくり推進員の活動は市内全域への働きかけに効果があり、今後も新たな会員を養成していくことが必要である。また、今年度から奈良市ポイント制度（SmaNARA健康プロジェクト）を導入し、健康増進事業への新規参加者の増加を目指す。			嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳がん）事業	がん対策基本法・健康増進法に基づき、がんの予防とがん検診に関する正しい知識を普及し、検診の受診率向上と精度管理を行うことで、早期発見・早期治療につなげ、がん死亡率の減少に努めることを目的として、各種がん検診を実施する。 受診対象者に各種がん検診受診票を送付し、指定医療機関での受診を勧奨するとともに、受診率の向上を目指した啓発や受診しやすい体制づくりを行う。また、がん検診の受診の結果、精密検査が必要となった人について追跡把握を行い、精密検査の未受診者に対して受診勧奨を実施する。	計画額	246,670	267,210	296,505	305,104	263,678	健康増進課	
		決算額	284,421	285,200	304,318	308,139			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		特定健診等と大腸がん検診の受診票を同封発送するとともに、一定年齢の対象者に検診無料クーポン券送付事業を継続実施した。大腸がん検診無料クーポン券の対象者で、一定期間経過後未受診の方に再勧奨はがきを送付した。大腸がん検診の受診者数は、平成25年度33,436人（うちクーポン券受診者3,471人）が、平成26年度34,126人（うちクーポン券受診者2,924人）となり、受診者が前年度と比べ2％増加した。					無料クーポン券の送付について、国の助成額が縮減されていることから、送付対象年齢の見直しを行うが、健康寿命の延伸のためには、「がん検診」の受診率を上げることが有効である。市民ががんやがん検診に関する正しい知識を持ち、積極的にがん検診を受診できるよう医療機関との連携を深め、様々な機会に啓発を行うとともに、わかりやすく受診しやすい検診体制の構築に努める。		嵯峨 伊佐子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
予防接種事業 【3-06-01①再掲】	予防接種法に基づくA類疾病であるジフテリア、百日せき、ポリオ、麻疹、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘及びB類疾病であるインフルエンザ、成人用肺炎球菌感染症の予防接種を実施し、感染症のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。	計画額	1,018,806	673,691	788,691	721,479	695,037	保健予防課	
		決算額	888,642	775,569	686,117	726,873			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予診票綴りを発送し、7歳6か月までの定期予防接種の啓発を行った。二種混合、日本脳炎及びMR2期等は対象者に個別に勧奨はがきを送付し、接種率向上に努めた。 また、平成26年10月1日から水痘・成人用肺炎球菌が定期予防接種として追加された。 平成26年度の予防接種者数はA類が58,184人、B類が53,133人であった。					各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、国で検討中のB型肝炎、ロタ、おたふくかぜの予防接種の定期化の動向を注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかにされるまで、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差控えを継続しており、再開時期等国の動向を注視していく。		木村 康裕

施策3-06-02 健康危機管理

施策の展開方向①健康危機管理体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
健康危機管理推進事業	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をするとともに、市民の生命及び健康を守るためには、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制の整備を図る。	計画額	105	55	52	52	52	保健総務課	
		決算額	45	42	42	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度に奈良市保健所健康危機管理地域連絡会議を設置し、警察、消防、医師会等の関係機関と種々の健康危機発生時における保健所と関係機関との連携について情報共有を行った。会議は毎年度1回開催し、平成26年度はエボラ出血熱対策訓練を見学するなど、健康危機管理における課題の共有に努めた。				健康危機発生時に迅速な対応をするため、具体的な事例研究による協力体制の強化を図る。			山口 育彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
医療機関、薬品等取扱店舗への立入検査による指導業務	医療法、医薬品・医療機器等の品質・有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物劇物取締法に基づき各対象施設に立入検査を行い、指導啓発をすることにより、市民の安全確保を図る。 病院は毎年1回、有床診療所、透析診療所、有床助産所、薬局・医薬品店舗販売業・医療機器販売業・貸与業及び毒物劇物販売業は3年に1回実施する。	計画額	555	539	785	676	811	保健総務課	
		決算額	494	470	619	536			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		当初の計画どおり、病院、有床診療所、透析診療所、有床助産所、医薬品店舗販売業及び毒物劇物販売業への立入検査を実施した。また、平成25年度から県からの権限移譲により、薬局への立入検査を実施した。各検査項目に基づく、現場確認及び責任者からの聴取により、効果的な指導啓発を行った。病院及び診療所においては、特に医療安全対策、院内感染防止対策に重点を置いて実施した。					立入検査の結果、改善事項のあった対象施設に対しては、報告を受けるとともに改善状況を確認しているが、今後も引き続き徹底を図る。また、県からの権限移譲により、平成27年度から医療機器が加わるため、更なる検査体制の充実を図っていく。		山口 育彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
衛生検査事業	平時の衛生検査に加えて、健康危機発生時の検査体制を整備し、市民が健康で安心して暮らせるまちを目指す。	計画額	0	0	1,600	0	0	保健・環境検査課	
		決算額	0	0	1,250	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		微生物及びウイルス検査に必須であるディープフリーザーを平成25年度に整備し、ノロウイルス等の遺伝子検査を効率的に行った。				微生物検査用機器であるリアルタイムPCRを平成28年度以降に整備し、迅速かつ的確な検査体制を更に充実させる。			尾西 慶宏

施策の展開方向②疾病対策の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
感染症対策事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核、エイズ、O157等の感染症の発生を予防し、そのまん延防止を図ることを目的に、正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、人権に配慮した検査・相談体制の充実等に努める。また、感染症発生時には、患者や市民の健康を守るために入院勧告や接触者健診等を実施するとともに、結核患者が確実に服薬できるように医療機関、保健所が服薬を見守り確認する方法である地域DOTSを確実に実施する。	計画額	30,219	25,433	20,761	28,069	24,305	保健予防課	
		決算額	18,692	21,409	25,957	30,142			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		結核罹患率(人口10万対)は平成23年の16.3から平成26年は19.3とやや増加した。高齢者既感染発病者数の増加が一要因と考えられ、高齢者施設の感染症・結核対策マニュアルの作成、研修会の開催等、高齢者の結核予防対策の取組を実施した。エイズ対策は検査案内チラシの設置協力店舗拡大を進め啓発を強化したが、平成26年度の保健所HIV検査受検者は281人と平成25年度に比べ減少した。また、危機管理課と連携し「奈良市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、発生時の体制整備を図った。				結核罹患率を低下させるため、今後も結核患者への地域DOTSの強化とともに、高齢者施設や医療機関に対する結核対策を重点課題として対策を進める。エイズ対策は、高校へのエイズ予防教育を推進しているが、その際、HIV検査の啓発についても強化する。また、「奈良市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、発生時には関係部局や関係機関と連携し、感染症対策を実施する。			木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
難病対策事業	難病患者やその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得ることができ、安心して在宅で生活することができることを目的として、医療費公費負担（特定疾患治療研究事業）の申請受付や訪問相談や医療相談、訪問相談員の育成や関係機関とのネットワーク構築を目指した研修会、居宅生活支援事業等を実施する。 平成25年4月1日から、法改正に伴い難病患者等居宅生活支援事業が障がい福祉課へ移管され、介護給付費等支給事業及び地域生活支援事業において実施されている。	計画額	2,274	1,897	1,650	1,376	1,462	保健予防課	
		決算額	1,461	1,307	1,177	1,329			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		特定疾患医療受給者は年々増加しており、さらに平成27年1月から、対象疾患が110疾患に拡大されたため、平成26年度末の受給者証所持者は2,871人となった。 また、平成26年度は訪問相談を202件、医療相談会を24回実施し、関係機関を対象とする研修会や、コミュニケーション支援、レスパイト入院に関する体制整備も行った。さらに、保健・医療・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、延べ22人の患者の推進チーム会議を開催した。					神経難病患者の支援を中心に行っているが、平成27年7月に難病の対象疾患が大きく拡大することから、個別相談の充実を図っていく。		木村 康裕

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
精神保健対策事業	精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、社会参加と自立への促進が図られ、地域で生活ができるよう、精神保健福祉相談や家族教室、当事者教室、地域援助活動事業等を行う。またアルコール問題を抱えている人を支援する関係機関が集まり、課題解決に向けた話し合いや研修会を行う。さらに、自殺予防を目的に、こころの健康相談、うつ病専門相談、市民講演会、人材育成のための研修会、いのちの電話協会と協力し相談や啓発等も行う。	計画額	2,554	2,453	2,131	1,626	1,545	保健予防課	
		決算額	1,996	2,027	1,735	1,609			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		精神障がい者やその家族、関係機関からの相談に 対して、医療支援及び保健指導を行った。また、他 機関と連携を図り、在宅療養生活が行えるよう生活 問題や環境調整なども行った。平成26年度の相談件 数は987件、家族教室参加者延べ43人、当事者教室参 加者延べ28人、こころの健康相談利用者延べ48人、 うつ病専門相談者6人(年3回)であった。また、 関係職員の資質向上のため、自殺対策研修会や自殺 予防啓発事業を実施した。				精神障がい者が住み慣れた地域を拠点に生活を送 ることができるよう、福祉担当課及び地域の福祉サ ービス事業所並びに医療機関と連携を図り、退院 支援に向けた体制の整備が必要である。さらに、長 期入院患者の地域生活への移行に向けた体制整備を 医療機関とともに進めていく。			木村 康裕

施策の展開方向③食の安全確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
食の安全確保事業	近年、食品の製造技術の高度化や輸入食品の増大等、我々の食生活を取り巻く環境が著しく変化している中、市民の食品の安全に関する不安感や不信感も高まってきている状況を踏まえ、①食品衛生法に基づく飲食店等の営業許可、②収去検査及び③食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく立入検査等の監視指導を強化することで、食品の安全性確保を目指す。 また、食中毒予防講習会の開催等を通じて市民への食品衛生思想の普及啓発を図る。	計画額	2,075	1,309	1,312	1,352	1,132	生活衛生課		
		決算額	1,954	1,036	1,164	1,098				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		平成26年度①食品衛生監視指導：食品関係営業施設立入検査(計画3,599件実績3,876件)、食品等の収去検査(計画189件実績190件)、衛生講習会(28回)、食品等の放射性物質検査(計12件)②家庭用品の安全対策：住宅用洗浄剤等の試買検査(計画18件実績18件)③食鳥処理施設：食鳥処理業者への立入検査(計画4件実績8件)監視指導・啓発活動により食の安全を推進した。					引き続き、食生活を取り巻く環境の著しい変化に対応し、食品衛生に関する監視指導を強化して、食品の安全性を確保し、市民の健康を保持する。			向井 潤吾

施策の展開方向④保健・医療・福祉の連携の強化と設備の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
健康危機管理推進事業 【3-06-02①再掲】	健康危機管理の拠点として、健康危機発生時に保健所機能を発揮した迅速な対応をするとともに、市民の生命及び健康を守るためには、平常時からの関係機関との連携が必要である。そのために、健康危機管理地域連絡会議を設置し、関係機関との緊密な連携を構築し、健康被害発生時の地域医療体制の確保等、円滑な協力体制の整備を図る。	計画額	105	55	52	52	52	保健総務課	
		決算額	45	42	42	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に奈良市保健所健康危機管理地域連絡会議を設置し、警察、消防、医師会等の関係機関と種々の健康危機発生時における保健所と関係機関との連携について情報共有を行った。会議は毎年度1回開催し、平成26年度はエボラ出血熱対策訓練を見学するなど、健康危機管理における課題の共有に努めた。					健康危機発生時に迅速な対応をするため、具体的な事例研究による協力体制の強化を図る。		山口 育彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市保健所・教育総合センター駐車場整備事業	中核市移行に伴い必要となった保健所及び教育センター利用者の利便のため、ＪＲ奈良駅高架化に伴う用地を買収し、また、高架下を借地することにより、利用者用駐車場を整備する。	計画額	0	0	473,000	0	0	保健所・教育総合センター管理課	
		決算額	0	0	443,099	28,427			
		繰越額	0	0	28,457	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		駐車場の設計について、近隣住民との調整が完了して、工事着工し、平成26年３月に一部供用開始した。 買収地面積 2,886.4㎡ 借地面積 2,113.0㎡ 総面積 4,999.4㎡ 整備内容 116台分の駐車スペース 発券機 場内通路等が完成し、平成26年５月１日に全面供用開始した。				今後、利用者の安全面を考慮した管理に努める。			村田 務

第4章 生活環境

基本施策4-01 危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)

施策4-01-01 総合的な危機管理

施策の展開方向①災害に強い都市基盤の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
既存木造住宅一般耐震 診断員派遣事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定した。この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にするを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅の地震に対する安全性の評価を行うため、耐震診断員の無料派遣を行い、戸建て木造住宅の耐震化の促進を図る。	計画額	3,600	3,600	3,600	2,778	2,315	建築指導課	
		決算額	3,375	2,070	720	1,250			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		東日本大震災の発生及び今後予測される巨大地震に対する備えへの必要性は認識されているところであるが、住宅相談等の開催や市の広報誌、ホームページを活用して市民に周知した結果、派遣件数は平成23年度は75件、平成24年度は46件、平成25年度は16件、平成26年度は27件であった。				地震に対する対策として、現在入居中の住宅が耐震性を有するの可否かを認識してもらう必要があるため、今後も引き続き窓口相談や市の広報媒体を活用し、継続的に市民への周知に努める。			京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
既存住宅精密耐震診断 補助事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定した。この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にするを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅に対し、耐震化工事を念頭に置いた精密診断費への補助を行い、戸建て木造住宅の耐震化の促進を図る。	計画額	860	860	430	258	258	建築指導課	
		決算額	430	0	172	43			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		耐震化工事を念頭に置いた戸建て木造住宅の所有者が本事業を活用することによって、一般診断よりも詳細な診断によって耐震化計画が策定できることを窓口相談等で市民に周知した結果、平成23年度は5件、平成24年度は0件、平成25年度は2件であり、平成26年度は1件の実績があった。				精密耐震診断によって、耐震化への改修工事費等が詳細に把握できることを、引き続き窓口相談や広報媒体を活用し、継続的に市民への周知に努める。			京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
既存木造住宅耐震改修 工事補助事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定した。この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にするを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅に対し耐震改修工事費の補助を行い、耐震化の向上を図る。	計画額	3,000	5,000	4,000	4,000	4,000	建築指導課	
		決算額	760	3,000	3,000	750			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		窓口相談や市の広報媒体を活用し、市民に周知した結果、平成23年度は3件、平成24年度は6件、平成25年度は6件、平成26年度は3件であった。				既存木造住宅耐震化の向上を図るために、今後も引き続き住宅相談や市の広報媒体を活用し、継続的に市民への周知に努める。			京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
特定既存耐震不適格建築物等耐震診断補助事業	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定した。この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された共同住宅や不特定多数の人が利用する特定既存耐震不適格建築物等に対し、耐震診断費の補助を行い耐震化の促進を図る。	計画額	3,999	3,999	2,666	2,666	2,666	建築指導課	
		決算額	2,523	0	2,225	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		住宅相談や市の広報媒体を活用し、当該建築物に該当する共同住宅、長屋住宅や特定既存耐震不適格建築物の建物所有者に周知したが、平成23年度は2件、平成24年度は0件、平成25年度は2件、平成26年度は0件であった。				補助対象となる建築物は建物規模が大きく、耐震診断に係る経費も多大になるため、現状として耐震化が進まない傾向にあるが、今後も住宅相談や市の広報媒体を活用し、継続的に建物所有者や管理組合等への周知に努め、耐震化の向上を図る。			京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
急傾斜地崩壊危険箇所・地すべり危険箇所の改修の推進	県知事が指定する急傾斜地崩壊危険箇所が355か所、地すべり危険箇所が11か所あり、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難、又は不適当な場合、崩壊による災害から住民の生命、財産を守るため奈良県が事業主体となって、擁壁工、法面工、排水工などの設置工事を実施し、安全を確保する。 市は事業費の10%を負担するとともに、関係課、奈良県と連携して、実施箇所の土地所有者の把握などをサポートする。	計画額	0	2,000	2,055	1,050	0	河川課	
		決算額	287	907	754	3,744			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		危険防止対策工事が進まない中、国の急傾斜地崩壊防止対策事業を活用して、月ヶ瀬月瀬地区において、平成23年度に実施設計を策定し、平成24年度で対策工事を実施し、完了した。平成25年度から下深川町向井地区に着手し、平成26年度に整備を必要とする工事箇所が全て完了した。				急傾斜地崩壊危険箇所・地すべり危険箇所において、崩落の兆候がある箇所や崩落が発生した箇所の対策については、関係機関と連携して取り組んでいる。			吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業	<p>耐震改修促進法が平成25年11月25日付けで一部改正されたことに伴い、昭和56年5月31日以前に建設された不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模な建築物の耐震診断の義務化並びに耐震診断の結果を公表することとなった。</p> <p>この法改正を受けて、奈良市として助成制度を整備し、事業者の負担を軽減することで耐震診断を促進し、耐震化率の向上を図る。</p>	計画額	0	0	0	98,750	25,913	建築指導課	
		決算額	0	0	0	22,980			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名	
		<p>要緊急安全確認大規模建築物に該当する建築物は6棟であり、平成26年度は4棟の耐震診断結果の報告があった。</p>				<p>平成26年度から平成27年度の2か年事業であり、平成27年度は残る2棟の耐震診断結果の報告を受ける。</p>		京谷 善夫	

施策の展開方向②防災意識の高揚

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
防災講演会・訓練等の実施	災害による被害を最小限に抑え、災害発生時には迅速かつ的確に対応できるよう、市民への防災知識の涵養・普及と意識の高揚を図るため、防災講演会・訓練等を実施する。	計画額	1,170	716	616	2,176	2,000	危機管理課	
		決算額	575	572	486	1,074			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりの中、「防災」をテーマとした「まちかどトーク」や地域への講演会等の回数は、平成26年度は14回であり、地域の防災訓練は、実施届けのあった分だけでも、延べ19,600人が参加した。また、防災訓練の新たな試みなど防災知識の普及及び意識の高揚を図ることができた。				「まちかどトーク」など様々な機会を捉え、パワーポイントを活用するなど工夫を凝らし、本市の防災への取組の広報活動に努める。また、平成27年度に避難所開設訓練を地区自主防災防犯組織と連携して行うことにより、各地区の自主防災防犯組織が地域性及び現状に即した課題を検証する機会とし、防災知識の向上やより実効性のある訓練等を目指す。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
自主防災防犯組織活動支援	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	計画額	19,050	18,600	18,600	18,825	18,825	危機管理課	
		決算額	18,465	18,465	18,285	18,285			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成26年度には、自主防災防犯組織未結成地区の住民と協議を重ね、新たに1地区の自主防災防犯組織が結成された。また、自主防災防犯協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的活性化に向け、自主防災防犯組織会長会で各地区での防災訓練や防犯活動の取組等の発表を行うことで、組織相互の情報や知識の共有化を図ることができた。				自主防災組織結成率100%を目指し、自主防災組織がそれぞれの組織において災害を予防し、災害による被害を軽減し、効率的な活動ができるよう平常時・災害時の活動計画などの支援協力を継続して行う。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
避難場所の周知と誘導 標識等の設置	地震など災害発生時に避難者が避難所へ迅速・安全に避難できるよう、一次避難地（地震火災が広域に及ぶ場合の避難場所又は広域避難地への中継地）及び第二次避難所（大災害が発生し、第一次避難所では対応できない相当数の避難者が想定される場合に開設する避難所）等に案内板・誘導標識を設置する。	計画額	6,300	0	0	0	0	危機管理課	
		決算額	6,894	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		一次避難地及び第二次避難所として市が指定している34か所に案内板・誘導標識を設置した。避難所案内板・誘導標識は3か国語対応とし、災害時に観光客も含め、迅速・円滑な避難行動がとれる、安全・安心なまちづくりの取組を進めた。							河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
防災センター運営管理 事業	地震、豪雨等の大規模災害が多発する今日、奈良市防災センターの設置目的である「防災に関する知識及び技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図ること。」を最大限に発揮するため、消防業務として当施設を直接運営し、展示体験施設及び研修室等を活用して、市民の防災意識の更なる高揚と普及啓発に努める。	計画額	69,571	38,602	38,276	38,768	29,013	消防局総務課	
		決算額	63,409	37,277	39,005	35,699			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は指定管理、平成24年度からは直営により、施設の管理運営事業及び防災に関する知識や技術の向上並びに防災意識の高揚を図るための各種事業を実施した。平成23年度は21,261人、平成24年度は20,240人、平成25年度は20,372人、平成26年度は20,177人の来館者があり、展示体験施設等を活用した防災普及啓発を実施することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。				効率的かつ効果的な管理運営に努め、防災啓発の拠点として更なる充実強化を目指す。			西岡 光治

施策の展開方向③地域防災体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
地域防災計画の充実	東日本大震災の検証を行い、防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、市内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。	計画額	479	432	476	5,180	480	危機管理課	
		決算額	449	431	404	4,884			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度の災害対策基本法の一部改正に基づき、新たな市町村事務が発生するため、奈良県防災計画の見直しや他市町村の動向を見据えながら、災害対策基本法の改正部分を奈良市地域防災計画に反映させた。また、防災会議を開催し、有識者の意見を取り入れ、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施する中で本市の地域防災計画の見直しを図った。				平成25年度の災害対策基本法の一部改正に基づき、奈良市地域防災計画の見直しを行った。今後も、災害対策基本法の改正に伴う関連法律の改正部分の計画への反映や、防災委員等の外部委員や地区自主防災防犯組織からの意見を取り入れるなど、より実効性のある防災計画にするための取組を行う。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
同報系防災行政無線整備	災害発生時における的確な初期行動をとるため、情報をより広範かつ、正確・迅速に一斉伝達するため、デジタル同報系防災行政無線システムの導入整備を図る。	計画額	0	81,000	243,000	236,000	0	危機管理課	
		決算額	0	31,600	155,519	368,011			
		繰越額	0	48,300	133,400	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		東日本大震災や紀伊半島大水害を受け、迅速かつ的確な避難等の防災行動に資するための情報伝達ツールであるデジタル同報系防災行政無線整備を着工し、平成26年12月に完成した。 平成27年度から運用を開始するため、月1回の試験放送の実施、しみんだより等による防災情報メール配信システムの活用について市民への啓発を行った。				避難所に設置した屋外拡声子局を利用した音声やサイレンによる情報の一斉伝達システムや、防災情報メール配信システムの活用により、今後、地震・風水害などの緊急情報をより早く、正確に発信する。これにより、迅速、的確、円滑な防災情報等の伝達を目指す。また、エリアメールやツイッターによる文字情報で一斉伝達の補完を図る。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
災害時要援護者対策	民生児童委員により作成された災害時要援護者名簿を関係課や地区自主防災防犯組織等が共有することにより、普段の見守り活動や災害時における救援保護活動が迅速、円滑に進められるよう、名簿の作成と活用の推進を支援する。	計画額	0	0	200	122	1,552	危機管理課	
		決算額	0	0	143	55			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		災害時の避難・救護活動において、避難時等に援護が必要な方々の把握と計画的な避難行動を支える「災害時要援護者名簿」を地区自主防災防犯組織等と共有することができ、避難者支援に努めた。				平成25年度の災害対策基本法の一部改正により、災害時要援護者名簿が、東日本大震災の教訓を踏まえ、より実効性のある避難行動要支援者名簿に移行する。これにより、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、奈良市も関係各課と作成準備を進めている。また、更なる地区自主防災防犯組織への名簿の共有について、自主防災防犯協議会とも連携しながら対策を進める。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
災害対策体制の推進	災害時の救援・復旧活動について、災害対策本部のレイアウトを示しこれまでの組織体制の一層の強化と、地域の自主防災防犯組織や市民ボランティア、NPO団体、インフラ企業との連携を深め、災害時に即応できる防災対策体制の充実を図る。	計画額	0	0	0	1,650	1,412	危機管理課	
		決算額	0	0	0	704			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		紀伊半島大水害における被災市町村の実態等を踏まえ、実効性の高い災害対策体制の具体的なレイアウトを示し、消防GISを使用して図上型防災訓練を実施した。また、災害履歴の把握などの災害データの一元化や災害対策本部へのテレビ会議システムの導入を行った。				災害による被害を予防し、災害が発生した際も迅速な救援・復旧活動を行うため、災害履歴把握などの災害データの一元管理や災害対策本部へのテレビ会議システムの導入等により、行政と防災関係機関との連携・協働の体制づくりに取り組み、災害対策体制を一層強化する。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
災害用備蓄物資の調達と保管	避難者に対し、迅速かつ円滑に、非常食・トイレ・毛布・防災資機材などの災害用物資等を支給できるよう、備蓄の充実と小学校区を単位とする分散備蓄体制の整備を図る。	計画額	128,500	41,000	4,400	6,530	6,530	危機管理課	
		決算額	84,929	28,897	4,105	5,243			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		東日本大震災を教訓に、市の備蓄物資について分散の適正化を図るため、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置する計画を立て、39の小学校敷地内へ備蓄倉庫を設置した。また、被災地へ搬送した備蓄物資の補充に加え、被害想定に近づけるよう10万5千食分の非常食や、第一次避難所に対応した非常用発電機・投光機等を備えるなど、備蓄の充実・強化を進めた。				継続して分散備蓄の適正化を図るとともに、月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。特に、賞味期限のある非常食の管理と補充について年次計画が必要と考え、流通備蓄と併せ食糧・トイレ等の備蓄の充実を図る。 また、備蓄倉庫についても各避難所ごとに充足を進める。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
移動系防災行政無線整備	災害発生時における的確な初期行動をとるため、情報をより広範かつ、正確・迅速に伝達することが重要である。そのための情報通信手段として、デジタル移動系防災行政無線を整備し、平成24年度から整備を進めているデジタル同報系防災行政無線とともに情報伝達ツールの活用連携を図り、防災体制を強化する。	計画額	0	0	0	119,000	362,000	危機管理課	
		決算額	0	0	24,244	0			
		繰越額	0	56,000	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		災害対応活動をより即応的、機動的に行うため、平成25年度は、実施設計及び携帯型無線機・車載型無線機の購入整備を行った。平成26年度は、移動系防災行政無線整備の本工事の契約を行った。				平成27年度から本工事を行い、携帯型無線機及び車載型無線機の調整と動作確認をしたうえで、現在のアナログ移動系無線を撤去し、災害対応活動をより即応的、機動的に行うため、移動系防災行政無線のデジタル化を図る。			河田 稔

施策の展開方向④国民保護体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
国民保護計画の推進	武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。	計画額	473	435	372	375	1,699	危機管理課	
		決算額	175	33	0	14			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を修正し整合性を図った。				国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改訂業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する。			河田 稔

施策4-01-02 消防・救急救助体制の充実

施策の展開方向①消防体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
職員教育訓練事業	災害の複雑多様化、大規模化、広域化等、増え続ける市民の消防ニーズに対応するため、消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士等の養成等を行い、消防職員の知識及び技術の向上を図る。	計画額	10,619	10,141	10,105	11,943	13,197	消防局総務課 消防局消防課	
		決算額	10,728	9,862	9,877	10,625			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		【年間受講予定者数】 消防大学校入校 2名 消防学校専科教育 5名 総務省等実務研修 1名 救急救命士養成 5名 潜水士養成 3名				平成23年度から平成26年度の4か年で、消防大学校へ8名の職員が入校するなど、最新の消防事情や専門的知識技能を習得した。また、救急救命士12名、潜水士8名が免許取得したことにより、現場活動体制等の充実強化が図れた。			複雑多様化する消防事象及び市民のニーズに柔軟に対応すべく、消防各般にわたり、より高度な専門的知識、技術を職員に習得させるため本事業を継続し、消防力の充実強化を図ることにより、各種災害時における市民の生命、財産の保護と被害の軽減に努める。

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防団運営事業	地域住民の安全・安心の確保のため組織された消防団の運営向上を目的とし、地域における防災力の強化に取り組む消防団員の知識及び技術の向上と、消防団活性化事業を推進し円滑な消防団運営を図る。	計画額	125,892	126,732	130,375	127,038	127,876	消防局総務課	
		決算額	147,435	126,726	121,160	128,441			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		地域住民の安心・安全を確保するため、災害防ぎょ活動や火災予防広報並びに消防団自主訓練等の消防団活動を実施した。また、社会情勢の変化とともに複雑多様化する消防活動に対応するための基礎知識、機械器具操作並びに活動時における安全管理策等について、4年間で延べ44名の消防団員が県消防学校での教育訓練を受講したことにより、災害時の対応能力の強化を図ることができた。				消防団は地域に密着し優れた動員力及び即応対応力を持った組織である。地域における災害防ぎょ活動はもとより、消防団を中心とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりを目指している。平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行されたこともあり、今後も消防団が自主的に行う事業を支援し、消防団の活性化と地域防災力の強化を図る。			西岡 光治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防団協力事業所表示制度	消防団員の入団促進及び消防団活動の活性化を図ることを目的として、災害時等において消防団への資機材の提供や消防団員の活動に配慮するなど、消防団活動に積極的に協力している事業所に対し、消防団協力事業所として認定しその旨を表示することで、地域における消防防災力の強化を図る。	計画額	0	20	10	10	10	消防局総務課	
		決算額	0	9	9	3			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度には消防団協力事業所表示制度の導入に向け、制度に係る事務及び事業所の認定基準や表示証交付申請様式その他の実施要綱制定の準備を進め、平成24年4月1日付けで奈良市消防団協力事業所表示制度実施要綱を施行し、平成24年度から平成26年度の間、7事業所の協力事業所指定を行った。				平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行されたことを踏まえ、更に事業所の協力を求めるなど、消防団協力事業所を活用した入団促進を図っていく。			西岡 光治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
西消防署建設事業	本市西部地域の防災活動拠点として昭和42年に建設された西消防署庁舎は、建物の老朽化や消防車両の大型化、職員の増員による狭あい化、さらには耐震性の欠如という問題を抱えている。このことから、新たな防災活動拠点としての構造、機能を有した新庁舎を建設する。	計画額	61,000	295,000	154,000	0	0	消防局総務課	
		決算額	43,622	102,154	232,918	23,747			
		繰越額	0	126,800	23,800	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度は地質調査及び建築設計を行い、平成24年度は建設工事に着手し、平成25年7月に竣工、同年9月に開署及び運用を開始した。 平成26年度においては、旧西消防署庁舎解体撤去工事を実施した。				西部地域の防災拠点としての機能の更なる充実を目指す。			西岡 光治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防広域化	<p>消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。</p> <p>平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立されたが、平成24年1月に奈良市は離脱することとなった。消防力を充実強化し、市民サービスを向上させるため、同じく協議会を離脱した生駒市と消防通信指令業務を共同運用する。</p>	計画額	939	741	8,000	524,000	786,260	消防局総務課 消防局指令課	
		決算額	939	0	3,045	0			
		繰越額	0	0	0	433,618			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		<p>平成24年1月に奈良県消防広域化協議会から奈良市・生駒市の両市が離脱したが、消防指令業務共同運用において、様々な角度から検討をした結果、平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年から運用開始することとなった。平成25年度にはシステム統合整備のための実施設計が完了し、平成26年度においては奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務に関する委託契約を締結した。</p>				<p>平成28年4月からの生駒市との消防指令業務の共同運用開始に向け、奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備を両市で実施する。</p>			西岡 光治 中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防活動維持管理事業	複雑多様化する災害に即応できるよう、資機材等の整備、各種消防車両の点検整備を実施し、消防体制を充実強化する。	計画額	41,773	44,923	43,023	47,242	48,548	消防局消防課	
		決算額	41,849	44,909	46,175	48,769			
		繰越額	0	0	0	179			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		消火薬剤、流出油処理剤、防塵・防毒マスク、消防用ホース等の消防活動を実施する上で必要な資器材を整備するとともに、各種消防車両の点検整備を実施（平成23年度は78台、平成24年度は81台、平成25年度は82台、平成26年度は152台）し、消防活動の充実を図った。これにより、消防活動を実施する上で消防車両及び資器材を有効に活用することができた。				複雑多様化又は、ここ数年で発生が予想されている大規模災害に即応するため、今後においても消防車両及び資器材等の適正な維持管理に努め、消防活動に万全を期すとともに消防力の強化に取り組む。			辰巳 喜則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防施設維持整備事業	火災発生時等における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団ポンプ格納庫、防火水槽、消火栓等を良好に管理する。	計画額	10,700	4,930	5,280	5,215	5,036	消防局消防課	
		決算額	10,474	4,923	5,279	5,203			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度と継続的に消防団ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台及び消火栓等の消防用施設で整備補修を要するもののうち、重要かつ緊急を要する不良箇所を優先して整備を行い、消防用施設を適正に維持管理することができた。				各消防施設の経年劣化等による老朽化に伴い修繕箇所の増加が懸念されるが、火災等の各種災害発生時に不備なく使用できるように、今後とも引き続き適切に管理し消防力の維持に努める。			辰巳 喜則

(単位:千円)

(単位: 千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
消防車両等整備事業	複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図る。	計画額	196,600	145,000	132,100	115,400	134,100	消防局消防課
		決算額	191,132	48,892	127,691	44,820		
		繰越額	0	0	0	69,120		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度は、消防ポンプ自動車、救助工作車及び指揮支援車等、平成24年度は、消防ポンプ自動車、平成25年度は、災害対応特殊屈折はしご自動車及び高規格救急自動車、平成26年度は、消防ポンプ自動車を更新配備するとともに、消防団については、各年度において軽四輪積載車及び小型動力ポンプの更新整備を実施した。最新機器等を装備した車両及び小型動力ポンプの導入により消防力の強化が図れた。</p>				<p>複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう、今後とも消防車両等の計画的な更新整備を推進する。また限られた予算の範囲内で、最新鋭の機器を装備した消防車両等が求められるとともに、創意工夫が必要となる。</p>		辰巳 喜則

(単位:千円)

(単位:十円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
防火水槽等整備事業	大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るため、耐震性貯水槽及びポンプ格納庫を計画的に整備する。	計画額	71,050	9,700	40,000	9,000	9,000	消防局消防課
		決算額	47,142	20,325	34,487	8,562		
		繰越額	16,000	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度は、耐震性貯水槽を1基、詰所付ポンプ格納庫を2棟整備した。平成24年度は、耐震性貯水槽1基、公設消火栓を増設設置した。平成25年度は、詰所付ポンプ格納庫1棟、設置地域の特性から地上設置型耐震性貯水槽1基整備した。平成26年度は、各施設の設置箇所の選定をするなど、各年度を通して消火活動及び延焼防止対策の向上を図ることができた。</p>				<p>市立小学校敷地を中心に耐震性貯水槽を設置してきたが、設置箇所の主眼を水利不便地域に切り換え、改廃された消防水利の基準に沿った設置を目指す。また、地域における消防団の防災拠点であるポンプ格納庫についても地域の要望も視野に入れ整備を進める。</p>		辰巳 喜則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
独り暮らし高齢者世帯 防火訪問	住宅火災における死傷者のうち高齢者の占める割合が高いことから、独り暮らしの高齢者宅からの火災を防止することを目的に、地域に密着した女性防災クラブの活動を通じて、独り暮らしの高齢者宅を訪問し、火災予防の声かけ、防火チラシの配布等の防火啓発活動を実施する。	計画額	4,442	4,425	4,400	4,288	4,130	消防局予防課	
		決算額	4,425	4,166	4,037	3,927			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		防火訪問を平成23年度2,339件、平成24年度2,396件、平成25年度2,245件、平成26年度2,869件実施することにより、独り暮らし高齢者宅の防火意識の高揚を図ることができた。 また、平成27年3月には平城地区に平城女性防災クラブを新たに結成した。					平成27年度においては平成26年度と同等の件数の家庭に防火訪問を実施する予定である。 なお、未実施のクラブや新しく結成したクラブに対して防火啓発活動の協力を依頼し、より多くの高齢者宅を訪問できるように努めていく。		月村 一美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
幼年消防クラブの育成 及び活動	幼年消防クラブは、保育園児が保育活動を通じて「火」についての知識と危険性を学ぶとともに、子どもたちだけでなく、保護者や地域の人々への防火啓発を推進することを目的とし、消防出初式への参加や消防署の見学等を実施する。	計画額	580	850	1,128	746	349	消防局予防課	
		決算額	238	906	817	513			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		消防出初式及び消防フェアへの参加要請を行った。「子ども文化財防火教室」に平成24年度は5園、平成25年度は6園、平成26年度は6園の幼年消防クラブが参加し、文化財の重要性を教え、火災等の災害から守ることの大事さを伝えることができ、防火意識の高揚が図れた。				消防出初式及び消防フェアへの参加や「子ども文化財防火教室」を今後も継続事業として行い、より多くの幼年消防クラブの参加を呼びかけ、より一層の火災予防活動の推進を図る。			月村 一美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防通信機器管理事務	消防指令業務は、119番を受け付け、災害場所を確認し、各消防署に対し出動指令を行うものであり、現在これらの業務は、消防通信指令総合システムにより、119番通報から災害地点の決定、出動隊の編成、出動指令、車両管理、病院情報など支援情報の提供など、事案終了までの一連の処理を行っている。これら指令業務が迅速かつ的確に実行できるよう、本システムの維持管理を行う。	計画額	204,907	212,985	206,244	191,683	195,734	消防局指令課	
		決算額	203,857	203,152	201,039	188,667			
		繰越額	0	0	0	500			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		迅速かつ的確な消防・救急救助活動の初動体制の充実を図るため、本システムが安定稼働するよう維持管理を行った。平成26年中の119番通報から現場到着までの平均時間は、8分6秒であり、平成25年中の平均時間8分17秒から11秒短縮した。					消防通信指令総合システムにより、119番受信から出動下命までの時間短縮は図れているが、出動件数の増加や道路交通等の諸事情により現場到着に要する時間が増加傾向にあるため、出動途上中における情報収集を積極的に行い、他の出動隊への情報発信を実施する。		中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消防無線設備整備事業	複雑多様化する災害や広域的な大規模災害に対応するために消防無線通信の高度化が求められ、また、個人情報保護の観点から、より秘匿性の高い通信が必要となってきた。現在使用の消防救急無線（アナログ通信方式）の使用期限が、電波法第26条に基づく告示（周波数割当計画）により平成28年5月31日までとされたことに伴い、その使用期限までにデジタル通信方式へ移行する。	計画額	2,800	2,200	0	0	0	消防局指令課	
		決算額	2,489	4,584	715,849	0			
		繰越額	20,000	740,000	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		消防救急無線のデジタル整備が完了し、平成26年3月4日からデジタル無線の運用を開始した。				消防救急デジタル無線システムの維持管理運用を実施する。			中村 秀明

施策の展開方向②救急救助体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
救助隊員教育訓練事業	あらゆる災害に対応できる消防活動体制を確立し、人命救助を最優先に活動するために、政令市等において実施されている「実践的な特殊災害対応訓練」や「現場指揮実務研修」等に参加し、救助隊員の専門的知識及び救助技術並びに隊員意識の更なる向上を図る。	計画額	286	367	365	336	373	消防局消防課	
		決算額	156	231	296	295			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度4月に発足した指揮支援隊員を中心に、平成26年度までの各年度において、政令市等で開催された現場指揮実務研修等に合計10名が参加した。それに加えて平成26年度は、救助隊員が特殊災害課程を受講した。フィードバックとして局内講習会の実施により多くの職員への周知による知識の習得及び技術の向上が図れた。				複雑多様化する消防事象に対応するため、今後も政令市等で実施される専門的な研修を受講させることにより更なる隊員のスキルアップを目指す。また、研修受講隊員による局内研修等により各署所の災害現場指揮能力の向上を図るとともに、特殊災害に即応できる技術の習得に努める。			辰巳 喜則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ドクターカー運用事業	救命率の向上のため、救急現場へ医師が同乗したドクターカーが出場し、早期医療行為を実施する。	計画額	13,057	10,000	9,800	12,700	12,780	消防局救急課	
		決算額	8,148	9,946	9,799	12,700			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		救急業務の充実と救命率の向上のためドクターカーを運用している。救命率は、平成23年中は9.5%、平成24年中は7.9%、平成25年中は6.4%、平成26年中は2.9%であった。ドクターカーの出場件数は、平成26年度185件で前年度の142件と比較して43件増加している。				平成27年度は、前年度と同様に日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日から土曜日までの9時から17時までドクターカーを運用し、引き続き救命率を向上させることを目的として運用を継続する。			櫻原 幸寿

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
応急手当啓発活動事業	急病や交通事故等による心機能停止や、呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消し、人命を救うことを主眼とし、住民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を目的に応急手当講習を実施する。	計画額	112	2,470	640	1,251	687	消防局救急課	
		決算額	946	2,305	578	1,119			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		普及啓発活動の充実と円滑化を図るため、応急手当普及員を養成するとともに、講習会用資器材を整備した。また、普通救命講習の修了者数は、平成23年度は延べ3,269人、平成24年度は延べ3,271人、平成25年度は延べ2,929人、平成26年度は延べ2,617人と前年度を下回ったが、他の講習種別（救急入門コース）においては、参加者数が増加し普及啓発の充実に一定の効果を上げた。				今後においても応急手当の必要性和重要性を広報し、普及啓発活動を推進する。			榎原 幸寿

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
救急ワークステーション建設事業	ドクターカーの効果的な運用及び救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の向上を図ることを目的として、市立奈良病院の敷地内にドクターカー(高規格救急自動車)の格納庫、事務室及び当直勤務に必要な施設を備えたワークステーションを建設する。	計画額	0	0	0	0	0	消防局総務課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		救急ワークステーションの市立奈良病院の敷地内への建設について、様々な角度から検討し、また関係機関との調整を行った。				今後、建設以外の方法も含めて更に検討を深め、救命率の向上を目指し、救急体制の充実強化を図る。			西岡 光治

施策4-01-03 交通安全の確保

施策の展開方向①交通安全意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
交通安全教室の開催	幼い子どもたちの交通事故の原因の一つとして、基本的な交通ルールの教育、訓練の不足が指摘されているため、幼児・学童をはじめ保護者の方々などに、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学んで、交通事故から身を守るすべを身に付けてもらい、交通事故防止と交通安全思想の普及を図るために警察と協力して開催する。	計画額	1,221	1,308	1,246	5,449	5,174	交通政策課	
		決算額	1,136	1,209	1,105	5,153			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		小・中学校、幼稚園、保育園等に出向き、学童、園児、保護者に対して平成23年度は延124回・11,499人、平成24年度は延128回・12,288人、平成25年度は延128回・11,333人、平成26年度は延164回・12,388人に交通安全教室を開催した。交通安全教室を実施したことで、学童、園児、保護者の交通ルール、マナーの向上を図った。				交通安全教室については、奈良警察署・奈良西警察署・天理警察署と協力して開催している。学童・園児及び高齢者に向け、市民一人ひとりに安全意識を高めてもらうため、今後も引き続き交通安全教室の強化を図っていく。			藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
交通対策協議会	市内における交通事故防止・正しい交通の啓発を図るため、各種団体の協力を得て、広く市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。	計画額	2,430	2,325	2,323	2,323	2,274	交通政策課	
		決算額	2,427	2,325	2,320	2,319			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		交通対策協議会が警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民参加型のイベントを開催した。				交通安全意識の向上を図るために、警察及び各関係機関と協力して春・秋の交通安全運動を実施しているが、今後も多くの市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図っていく。			藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
交通安全指導員会	交通事故を防止するため、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視などの活動を実施する。また、交通対策協議会の構成団体として交通安全運動各行事等に参加し啓発活動を行う。	計画額	1,514	1,384	1,384	1,823	1,295	交通政策課	
		決算額	1,514	1,378	1,378	1,802			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、各地区において自治連合会会長から推薦された交通安全指導員140人で行った。また、春・秋の交通安全運動の各種行事に参加し啓発活動を実施した。				交通事故を未然に防止するために、迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動を行っているが、いまだに交通道徳が守られていない状態であり、今後も強力に啓発活動を行っていく必要がある。しかし、交通安全指導員の高齢化等が問題である。			藤田 雅弘

施策の展開方向②交通安全施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
交通安全啓発標識・路面表示設置	交通事故防止のため、地元住民の要望に基づいて、道路上の危険箇所に、ドライバーや自転車利用者、歩行者などに対して、注意喚起する啓発看板を設置する。	計画額	600	1,000	2,000	2,000	2,000	道路建設課	
		決算額	452	2,006	2,068	2,449			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度から平成25年度においては、設置要望箇所78か所について実施した。平成26年度は前年度に実施できなかった21か所と新規要望箇所20か所を合わせた41か所の内、25か所について実施した。残る16か所については、平成27年度に設置する。				過去に設置した看板の補修要望が多いことから、設置後の維持管理を考慮して新規設置看板は耐久性が向上した仕様を採用し、修繕では張り替え再利用の推進等、総合コストの削減を図る。			中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
危険箇所の交通安全対策	交差点等危険箇所の把握に努め、危険箇所には、関係機関と調整し、より効果的な交通安全対策を図る。	計画額	0	0	0	0	0	交通政策課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		交通安全対策の要望があった危険箇所について、内外の関係機関と検討、調整を実施するとともに、交通規制要望を警察に依頼した。 平成23年度要望の46件(信号設置37件・改良9件)、平成24年度要望の65件(信号設置49件・改良16件)、平成25年度要望の63件(信号設置51件・改良12件)、平成26年度要望の75件(信号設置62件・改良13件)は現地調査・関係機関との調整を経て警察本部に要望しており、対処可能な箇所については順次対応されている。				交通安全対策の要望があった危険箇所について、より効果的な安全対策を講じるため内外の関係機関と検討、調整を実施していく。 また、信号機の設置、一時停止、速度規制などの交通規制については、警察に依頼していく。			藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
交通安全施設整備単独事業	市民が安全で安心して道路等を通行できるよう、交通安全施設（歩道の整備及び防護柵、区画線等）を整備する。	計画額	60,000	53,000	45,000	41,000	40,500	道路建設課	
		決算額	42,338	48,777	49,650	32,190			
		繰越額	15,900	8,800	9,619	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		地元自治会の要望に基づいて、調査・協議・設計を行った。平成23年度から平成25年度においては、歩道改修46か所、区画線等整備9,884m、防護柵整備5,845mを実施した。平成26年度は、歩道改修4か所、区画線等整備4,117m、防護柵整備1,075mを実施した。				地元自治会の要望等について現地調査及び精査、協議調整を行い早期整備に努めている。 また、通学路の緊急合同点検後学校関係からの要望が多く出されており、引き続き整備を行っていく。			中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
通学路整備事業	児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設を整備する。	計画額	10,000	9,000	13,000	37,000	35,000	道路建設課	
		決算額	8,144	14,176	29,810	25,365			
		繰越額	0	27,000	13,810	9,325			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		学校関係者及び地元自治会の要望により、調査・協議・設計を行い、歩道新設を平成23年度は135m、平成24年度は205m、平成25年度は218m、平成26年度は93m実施した。 学童の安全を早期に確保するため行われた、通学路の緊急合同点検に基づき、要対策箇所67か所の内、53か所の対策を実施した。				通学路の緊急合同点検に基づく要対策箇所の残り14か所について早期に対策を実施する。			中尾 能久

施策の展開方向③放置自転車対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
放置自転車対策	市民の良好な生活環境を確保し、市民生活の安全の保持と街の美観を維持するため、主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の移動・監視・指導を行い、移動した自転車等は保管施設において保管及び返還業務を行う。	計画額	14,790	12,700	12,000	12,287	12,255	交通政策課	
		決算額	14,598	12,372	11,617	12,225			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を平成23年度は3,244台、平成24年度は2,726台、平成25年度は2,780台、平成26年度は2,629台移動した。周辺の放置自転車等は依然として無くなっていないが、平成18年度の8,557台をピークに移動台数は減少傾向にあるため、放置自転車対策の効果は表れている。				主要駅周辺の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を移動し、移動した自転車等は保管施設において保管及び返還業務を行う。また、自転車等放置禁止区域内での自転車の放置等に対し、放置・駐輪をしない旨の周知等を地域とも協働して行っていく。			藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
自転車駐車場管理	自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の利便性を確保するため、駅前において自転車駐車場を設置し、指定管理者制度により管理運営を行う。	計画額	71,834	72,306	69,519	66,973	63,685	交通政策課
		決算額	71,520	71,680	69,487	67,027		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		自転車駐車場（中筋自転車場ほか4か所）の指定管理者制度による管理運営を行い、自転車の駐車秩序を確立することで、自転車利用者の利便性向上を図った。				今後も引き続き指定管理者制度により、自転車駐車場の管理運営を行う。		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
自転車駐車場の充実	駅前的美観や交通安全上の障害となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地域に施設の充実を図る。	計画額	265,590	24,100	6,500	5,000	6,500	交通政策課	
		決算額	0	213,354	500	3,000			
		繰越額	265,250	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		J R奈良駅周辺地区の都市再生整備計画に位置づけられた自転車駐車場を整備するため、平成24年度に交付金を活用して用地を確保し、(財)自転車駐車場センターに整備及び運営を依頼した。また、平成26年度にJ R奈良駅東口自転車駐車場(第Ⅰ期)工事が完了した。				J R奈良駅東口自転車駐車場(第Ⅱ期)が平成27年度中を目途に整備される予定である。 自転車駐車場を設置して駅利用者の利便性を高め、放置自転車対策を図る。			藤田 雅弘

施策の展開方向④街路灯の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
街路灯施設管理事業	道路利用者が夜間、安全に安心して通行できる環境づくりのため、街路灯を平成27年度までに45,000灯を目標値とし増設する。 また、照度アップのための照明灯の変更及び球切れ、器具のメンテナンスを行う。	計画額	262,000	260,523	269,854	272,619	569,691	道路維持課	
		決算額	259,222	240,455	304,802	375,873			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は目標数500灯のうち390灯を設置、平成24年度は目標数400灯のうち360灯を設置、平成25年度は目標数300灯に対し356灯を設置、平成26年度は目標数300灯に対し153灯を設置した。 平成27年3月末現在で44,459灯設置済であるが、近年は自治会要望が減少してきている。 また、LED化による効果が特に大きい水銀灯について、平成24年度から平成26年度にかけてLED化を実施した。					自治会からの街路灯新設要望を蛍光灯で対応してきたが、LED灯の要望が多く、また省エネルギー化及び長寿命化を考慮し、平成26年度から街路灯新設要望はLED灯で対応している。また、開発等による街路灯の引継ぎについても、LED灯設置を原則とした。 平成27年度から、既設蛍光灯のLED化を行う。		中田 孝英

施策4-01-04 防犯力の充実

施策の展開方向①防犯意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
防犯教室・防犯講演会	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの関係団体等を対象とした防犯教室や防犯講演会を実施する。	計画額	260	350	249	253	208	危機管理課	
		決算額	150	120	0	91			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		防犯講演会及び防犯パネル展を開催した。防犯教室については、平成26年度は7回の開催であった。警察署等に直接派遣依頼を行う団体が相当数あったことから、市への申込み数は平成26年度で7件と低調であったが、防犯教室の実施により防犯意識の高揚に効果があった。					奈良県知事から県下全域に「振り込め詐欺多発警報」が発令されており、今後も、振り込め詐欺だけでなく他の防犯対策も含めて、市民の防犯意識をより一層高めるための防犯講演会及び防犯教室等の充実を図っていく。		河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
防犯意識啓発	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民一人ひとりの防犯に対する意識を高めるため、防犯に関する啓発物品を購入し、配布することで啓発活動を行う。	計画額	249	249	221	296	227	危機管理課	
		決算額	139	222	253	238			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		防犯講演会、防犯教室及び防犯パネル展等で、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、防犯に関する啓発物品を配布することで啓発活動を行った。啓発活動時に物品（ガラス破り防止シートやセキュリティネット）を配布し、活動自体の認知を高めるだけでなく、市民意識の高揚に効果があった。				振り込め詐欺をはじめとする多様な犯罪から防犯対策を講ずる必要性が生じており、防犯講演会及び防犯教室など地域住民と協働し、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高揚させるための啓発活動を引き続き行う。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	子どもの安全に取り組む大人の防犯意識を高める。 平成16年に発生した奈良市女児誘拐殺害事件を風化させないためにも例年11月17日に「子ども安全の日の集い」を開催し、子どもの安全に関わる実践者の講演や各地域での防犯の取組の活動報告を受ける。	計画額	60	60	50	51	60	学校教育課	
		決算額	37	35	48	37			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成26年度は、「子ども安全の日の集い」に子どもの安全に関わる大人と、市内の小中高校生の代表ら、併せて291名が参加した。子ども達により「なら子ども安全宣言」が発表され命を守る取組を大人と子どもが共に進めていくという新しい方向性を打ち出した。 また、職員による青色防犯パトロールを、毎月17日、始業式及び終業式に実施した。(延べ93回、186人)				当事件の風化を防ぎ、子どもを守る大人の意識を高め、維持するために、時宜にあった「子ども安全の日の集い」を開催する必要がある。また、「なら子ども安全宣言」の発表を受け、実効性のある取組を進めていく。 見守り活動の継続については、次世代の担い手確保という課題があり、より多くの大人の協力が得られるよう取組を進めていく必要がある。			亀井 規生

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
不審者情報の配信	幼稚園・小学校・中学校の子どもたちの登下校時の安全確保のために、不審者の情報を教育委員会から「なら子どもサポートネット登録者」に速やかに配信する。警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を登録者に配信する。 保護者や地域や公的機関が情報を共有することで子どもの安全確保に素早く対応する。学校園を通じサポートネット未登録の保護者に対し、登録案内を配布して登録の啓発を促す。	計画額	420	400	200	260	260	学校教育課	
		決算額	151	394	200	260			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成26年度の登録者数(保護者、地域、関係機関等)は25,635人であり、正確な情報確認と配信に努め、市内における子どもの安全安心情報の提供ができた。 不審者情報の配信は、平成23年度24件、平成24年度17件、平成25年度10件、平成26年度8件であった。また、学校ごとの安全安心情報配信は、平成23年度1,313件、平成24年度1,028件、平成25年度1,309件、平成26年度976件であった。				不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、「なら子どもサポートネット」の今後の安定した運営と、登録者を増やすために、奈良しみんだよりへの掲載や登録案内配布等の啓発活動が必要である。また、「ナボくんメール」等の安全情報を発信している他の関係機関(奈良県警)と情報共有を図ることも重要である。			亀井 規生

施策の展開方向②地域防犯活動の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
自主防災防犯組織活動支援 【4-01-01②再掲】	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	計画額	19,050	18,600	18,600	18,825	18,825	危機管理課	
		決算額	18,465	18,465	18,285	18,285			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成26年度には、自主防災防犯組織未結成地区の住民と協議を重ね、新たに1地区の自主防災防犯組織が結成された。また、自主防災防犯協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的活性化に向け、自主防災防犯組織会長会での各地区での防災訓練や防犯活動の取組等の発表を行うことで、組織相互の情報や知識の共有化を図ることができた。				自主防災組織結成率100%を目指し、自主防災組織がそれぞれの組織において災害を予防し、災害による被害を軽減し、効率的な活動ができるよう平時・災害時の活動計画などの支援協力を継続して行う。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
青色防犯パトロール	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心なまちづくりを推進するため、市内一円青色防犯灯を装着した車両でパトロール巡回し、犯罪や事故等を未然に防止するため、自主防犯活動の促進を図り、地域づくりを推進する。	計画額	179	184	184	199	229	危機管理課	
		決算額	174	184	182	196			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度は267回、平成26年度は232回とパトロール回数が減少した。年間目標である600回には達していないもののパトロールは着実に定着してきており、犯罪・事故の未然防止に効果があった。				青色防犯パトロールを実施することにより、空き巣、車上荒し、ひったくり、オートバイ・自転車泥棒等の犯罪に対する抑止効果が考えられるため、年間600回以上のパトロールの実施を目標とする。			河田 稔

(単位:千円)

施策の展開方向③地域の防犯力の強化

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
防犯教室・防犯講演会 【4-01-04①再掲】	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの関係団体等を対象とした防犯教室や防犯講演会を実施する。	計画額	260	350	249	253	208	危機管理課	
		決算額	150	120	0	91			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		防犯講演会及び防犯パネル展を開催した。防犯教室については、平成26年度に7回の開催であった。警察署等に直接派遣依頼を行う団体が相当数あったことから、市への申込み数は平成26年度で7件と低調であったが、防犯教室の実施により防犯意識の高揚に効果があった。				奈良県知事から県下全域に「振り込め詐欺多発警報」が発令されており、今後も、振り込め詐欺だけでなく他の防犯対策も含めて、市民の防犯意識をより一層高めるための防犯講演会及び防犯教室等の充実を図っていく。			河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市から暴力をなくす推進協議会支援	市民が総力を結集し、奈良市から暴力行為を追放し平和で住みよいまちづくりに寄与することを目的に設立され、暴力団員による不当な行為の防止、暴力団追放運動、あらゆる暴力追放のための啓発活動、暴力団及び暴力追放に関する情報の提供を行い、奈良市から暴力行為を追放するために活動を行っている「奈良市から暴力をなくす推進協議会」の支援を行う。	計画額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	危機管理課	
		決算額	1,500	1,500	1,500	1,500			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		暴力団に対する対策冊子、啓発用ポスター、チラシ及び啓発物品の購入及び奈良県暴力団追放センターに対する支援活動として補助金を交付した。暴力団排除広報啓発活動、振り込め詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により暴力団排除の気運を醸成した。				奈良市暴力団排除条例が平成24年4月1日に施行されたが、引き続き奈良市から暴力団及び暴力行為を追放するため、暴力団に対する対策冊子、啓発用ポスター、チラシ及び啓発用物品を購入し、また奈良県暴力団追放センターに対する支援活動として補助金を交付する。			河田 稔

基本施策4-02 環境保全

施策4-02-01 環境にやさしい社会の構築

施策の展開方向①環境保全行動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
環境教育の推進	環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するためには、市民の環境保全意識を高めるとともに、環境に配慮した行動を実践する人づくりを推進する必要がある。 このため、環境教育を継続して進めるための組織として、行政、環境教育関連団体、環境NPO、企業等により構成する環境教育推進会議を設置した。また、従来から実施している学校、自主サークル等を対象とした環境講座、小学生を対象とした自然体験学習を引き続き実施する。	計画額	163	855	785	800	802	環境政策課	
		決算額	120	560	638	735			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		奈良ストップ温暖化の会への委託により、市民環境講座を年6回実施し、平成26年度の参加者は294名であった(812名:平成23～25年度合計)。また、奈良市地球温暖化対策地域協議会(NEW)への委託により、幼稚園や小学校等で環境出前講座を平成26年度に24回実施した(94件:平成23～25年度合計)。さらに、環境教育推進会議を、平成24～26年度にかけて合計5回開催したほか、環境教育を推進するためのネットワーク構築の第一歩として、環境教育推進員を40名登録した。				引き続き、市民環境講座やNEW環境出前講座を開催するとともに、子どもを対象とした自然体験学習を実施する。 また、環境教育推進会議を年4回程度開催し、環境教育を推進するためのネットワーク構築に向け、人材の育成や環境教育推進員の活動計画等の検討を行う。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
奈良市環境基本計画	環境基本計画は、奈良市環境基本条例に基づき環境の保全と創造に関する基本的な計画として平成11年3月に策定した。その後、急速に進む地球温暖化等の環境問題や環境関連法令の整備に対応するため、環境審議会及び市民ワークショップでの議論を経て、平成23年度に改訂したものである。 環境基本計画(改訂版)は、平成33年度を目標年次として、望ましい環境像と7つの分野別将来像を示しており、PDCAサイクル(計画→実施→点検→見直し)による進行管理を行うこととしている。	計画額	3,987	205	205	170	172	環境政策課		
		決算額	3,879	39	130	92				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		平成22～23年度に、奈良市環境基本計画市民ワークショップを設置し、平成24年3月に「奈良市環境基本計画(改訂版)」を策定した。 計画の進行管理のために設置した奈良市環境基本計画推進会議を、平成24～26年度にかけて合計7回実施し、平成23～25年度実施施策の評価を行い、その内容を冊子「奈良市の環境」に反映し、発行した。 また、平成26年度は、平成27年度予算編成時期までに推進会議による評価結果を各担当課へ報告した。					引き続き、次年度予算編成時期までに、推進会議による評価結果を各担当課に報告できるスケジュールで推進会議を実施する。 また、評価コメントをどのように活用し、施策に反映・見直しを行ったかが見えるような進行管理方法の検討をしていく必要がある。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
自然環境調査	自然環境調査は、本市の自然環境の現況データを収集し、環境教育に役立つ生物情報を集積するとともに、生物多様性における本市の特性及び自然との共生の将来像を探り、その保全や持続可能な姿を求めるものである。 この調査は、平成22年度に行った最初の調査から定期的に実施し、継続して本市の自然環境をモニターする。また、集積した生物情報は、学校での環境・理科教育や青少年の野外活動施設等での自然体験活動に役立てる。	計画額	3,913	120	0	0	0	環境政策課		
		決算額	3,906	60	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		平成22年度から平成23年度にかけて、自然環境調査を初めて実施し、平成24年度に調査結果をまとめたガイドブックを作成し小・中学校に配布した。					継続的に生物相を調べ、本市の自然環境の推移を把握するため、平成28年度以降に再調査し、その結果を環境教育の推進に役立てる。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
環境保全啓発・情報発信	市民、事業者、観光客等に対して、環境意識を高め環境保全行動の実践につながっていくように、啓発活動や情報発信を行う。 具体的には、環境月間（6月）、大気汚染防止推進月間・地球温暖化防止月間（12月）、水質改善強化月間（2月）や環境フェスティバル等の各種環境イベント、駅前等で啓発活動を行い、市民・事業者・観光客等に環境保全行動の実践を促す。 また、環境に関する情報を積極的に発信することにより情報の共有化を図る。	計画額	404	362	97	100	100	環境政策課	
		決算額	138	98	71	91			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		6月の環境月間、12月の大気汚染防止推進月間・地球温暖化防止月間、2月の水質改善強化月間に加え、平成25年度からは5月にグリーンカーテン、平成26年度からは7月に打ち水の普及啓発のパネル展を実施した。 また、毎年2月の水質改善強化月間には、近鉄奈良駅前で街頭啓発物品を配布し、水質保全を呼びかける啓発を行った。				市民、事業者、観光客等に対して、環境保全意識を高め、環境保全活動を促すため、継続して啓発活動、情報発信に取り組んでいく。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ECOキッズ! ならの子ども	現在、本市では、省エネルギーや地球温暖化防止に関するプログラムが、全ての学校に共通したものとしては実施されていない状況となっていることから、次世代を担う全ての子どもたちに省エネルギー等に関わる共通したプログラムを実施することで、環境の保全に貢献し未来をひらく主体性のある市民を育成しようとするものである。市立小学校3年生全クラスを対象として、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムを開発し、年間を通して出前授業を実施する。講師は、県内で専門的な知識を有する方や省エネルギー等に関わる出前授業で実績のある方を派遣する。	計画額	0	0	1,500	1,400	1,342	環境政策課	
		決算額	0	0	1,370	1,219			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		環境教育に専門知識・経験を有する市民団体等を講師とし、市の共通プログラムである省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムと、講師独自で開発したカリキュラムを個別プログラムとして組み合わせ、市立小学校3年生全クラスに対し、夏・冬の節電を意識し夏・冬休み前に出前授業を実施した。また、出前授業実施後に、定着を図るための振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施した。				市立小学校3年生全クラスを対象として、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関する出前授業を実施する。カリキュラムについては、平成26年度に実施した市立小学校からの意見を参考に、平成27年度から小学校の教科書が新しくなったことから、推進部会を開催し見直しを検討する。 また、引き続き出前授業実施後に、定着を図るための振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施する。			油谷 彰浩

施策の展開方向②地球温暖化対策の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
奈良市地球温暖化対策 地域協議会	地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第1項の規定に基づき、市民・市民団体・事業者・行政などの多様な会員からなる「奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称：「ならエコ・エコの和」又はNEW）を平成20年10月に設立し、平成21年5月に環境省に認定された。 会員同士が対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより家庭部門を中心とした温室効果ガス排出削減のための活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。	計画額	510	280	280	396	396	環境政策課		
		決算額	510	280	280	396				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		3R推進の取組では、レジ袋無料配布中止を開始した事業者の店頭にて啓発を行ったほか、レジ袋無料配布中止について、市民団体と協働し、事業者へ呼びかけた。市民の省エネ活動を支援する取組として、1年間の社会実験（平成23年7月～）と8か月のフォローアップ活動（平成24年11月～）を実施し、CO2排出削減に寄与した。この取組は平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞し、第三弾の取組として、「みんなで市民節電所をつくろう」（平成25年11月～）を1年間実施した。					温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、省エネ・創エネ（市民の省エネへの取組を支援する）、3R（レジ袋有料化の取組）、公共交通、環境教育等の様々な分野で活動を展開する。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
奈良市地球温暖化対策 庁内実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市役所の事務・事業で排出される温室効果ガス排出量を把握するため「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」を平成15年3月に策定し、基準年度の平成13年度と比較して、平成15年度から19年度の期間で削減目標4.8%に対し、8.0%の削減を行った。さらに平成20年3月からは、平成18年度を基準とし平成20年度から24年度の期間において3%の削減目標を掲げた「庁内実行計画（第2次）」を策定し、平成23年度は、基準年度と比較して5.9%の削減となった。また平成25年度から5年間を計画期間とする「庁内実行計画（第3次）」を策定し、地球温暖化対策に取り組んでいく。	計画額	300	420	0	0	0	エネルギー政策課		
		決算額	294	420	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		温室効果ガスの更なる削減に向け、全職員が日常の事務・事業を通じて、より強い共通の認識を持ち、環境に配慮した取組を積極的に推進した。 [平成25年度実績] 排出量：47,370t-CO2 削減量： 987t-CO2 (平成23年度と比較して2.0%の削減)					「庁内実行計画（第3次）」に基づき行っている節電の取組や公用車における燃料使用量の削減を中心に地球温暖化防止に取り組み、基準年度（平成23年度）に対し5%削減（排出量：45,920t-CO2）の目標達成を目指す。			中山 富雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市地球温暖化対策 地域実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、 市域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの 排出の抑制等を行うための施策に関する計画とし て「奈良市地球温暖化対策地域実行計画」を平成 23年3月に策定した。 市域における温室効果ガス排出量を推計し、本 市の特性に応じた効果的な対策を行うことで、本 市における地球温暖化対策を計画的に推進するこ とを目的としている。 温室効果ガス排出量削減目標は、1990(平成 2)年度を基準年度として、中期目標は2020(平 成32)年度に25%削減、長期目標は2050(平成 62)年度に80%削減である。	計画額	0	0	0	0	0	環境政策課 エネルギー政策 課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		商店街LED照明導入補助(平成26年度：2件、 平成24～25年度合計：8件)、低公害車タクシー導 入促進補助(電気自動車1台、ハイブリッド車24 台、プラグインハイブリッド車2台：平成23～26年 度合計)や優良ハイブリッドバス普及促進補助(優 良ハイブリッドバス2台)により、事業者に対する CO2排出削減を推進した。また、グリーンカーテンや 打ち水の普及に努め、家庭での省エネ・省CO2の取組 を促進したほか、電気自動車用急速充電設備を市内 9か所に設置し、低公害車の普及を推進した。				運輸部門においては、引き続き低公害車タクシー 導入促進補助を実施するとともに、優良ハイブリッ ドバス普及促進補助も実施し、低公害車の普及を図 る。 また、家庭や事業者におけるCO2排出削減を促進す るために、市役所が率先してCO2削減の取組を実践し ていく。			油谷 彰浩 中山 富雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
公共交通機関のエコ化	自動車から排出される二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染問題の改善に寄与することを目的とし、タクシー事業者が低公害車タクシーを購入するために要する経費に対して、補助金を交付する「低公害車タクシー導入促進補助制度」を平成23年度から実施している。 また、電気自動車の充電設備の設置を進めることにより、家庭における電気自動車の普及促進を図るとともに公共交通のエコ化を促進する。	計画額	2,000	26,200	25,400	61,319	4,500	エネルギー政策課	
		決算額	900	6,486	10,642	38,039			
		繰越額	0	7,800	14,800	20,725			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度における補助事業の実績は、ハイブリッドタクシー8台、ハイブリッドバス2台であった。 また、電気自動車の充電設備の設置を進めるため、月ヶ瀬福祉センター、青少年野外活動センター、JR奈良駅東口自転車駐車場、中央武道場、ローソン奈良宝来町店及び西部生涯スポーツセンターに急速充電設備を設置した。					補助事業において、ハイブリッド車の導入はあったものの、電気自動車の導入実績は、平成22年度の1台のみであった。 今後は、低公害バス・タクシーの導入だけでなく、電気自動車の普及促進を図るためのインフラ整備（公共施設等への充電設備設置）や充電設備設置補助制度の活用を図ることにより公共交通機関のエコ化を進めていく。		中山 富雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
家庭用ソーラーパネル 設置補助	再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。 交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。 1. 自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者 2. 国補助金の交付決定を受けた者	計画額	15,100	20,100	20,144	0	0	エネルギー政策課	
		決算額	25,082	20,090	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度と平成24年度において、家庭用ソーラーパネル設置に対する補助金を交付した。平成26年度はこれまでの補助金による普及策から民間活力を生かした普及促進へと切り替え、市が事業者と連携して優れたプランをモデルプランとしてホームページで紹介した。 しかし、平成26年度はモデルプランの選定・審査に時間を要し、モデルプランの公表が3月になったため事業の周知が十分図れなかった。				現時点では市民からモデルプランに関する照会がなく、NARA NEXT 4の目標である1万世帯の設置を目指すためにも、平成27年度以降のモデルプランでは、低価格、保証の充実等により市民が設置しやすくなるような事業内容とすることにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要である。			中山 富雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
雨水タンク設置補助	省エネ・省資源対策の一環として、雨水の効果的な活用を図り、市民の環境意識の高揚に資することを目的として、自己の居住の用に供する市内の住宅（共同住宅を除く。）に雨水タンクを設置した方に雨水タンク設置補助金を交付する。 補助金の対象となる雨水タンクは、雨どいに接続された集水管から雨水を一時的に貯留するため住宅の敷地内に設置される地上据置き型の貯水容量が100リットル以上の設備で、製品として購入可能なもの。補助金の交付額は、雨水タンクの設置に要した費用に2分の1を乗じて得た額とし、2万円を上限とする。	計画額	0	1,500	2,413	1,510	1,510	環境政策課	
		決算額	0	2,353	2,351	1,422			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成24年度から補助を実施し、補助件数は平成24年度161件、平成25年度148件、平成26年度は101件であった。本事業により、市民に省エネ・省資源の取組を促すことができたと思われる。				引き続き補助事業を実施し、省エネ・省資源対策の一環として、市民の環境保全意識の向上に努めていく。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
LED照明導入補助	消費電力及びCO2排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的として、LED照明を導入する団体に奈良市商店街LED照明導入補助金を交付する。 補助対象者は市内に住所を有する中小企業者や商店街振興組合などの団体で、補助金の交付対象となる経費は、維持管理をしている街路灯及びアーケードに付属する水銀灯等の照明灯をLED化するために必要な経費のうちLED照明の購入費、灯具、アーム等部材費、工事費等である。 補助金額は補助対象経費の2分の1（上限は300万円）である。	計画額	0	9,000	9,000	6,000	3,000	エネルギー政策課	
		決算額	0	7,207	9,000	1,133			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度に3商店街、平成25年度に5商店街、平成26年度に2商店街に導入補助を行うことで、奈良市商店街振興会に加入している商店街が設置する街路灯のLED化がほぼ完了した。 本事業により、事業者の市域におけるCO2排出量を削減し、省エネルギー活動の促進と、地域での環境に配慮した取組の推進に寄与できた。					商店街が設置する街路灯のLED化はほぼ完了しているが、商店街に存する奈良市が設置する街路灯のLED化についても取組を進める必要があるため、関係課と連携して取組を進めていく。		中山 富雄

(単位:千円)

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況（平成23年度～平成26年度）				実施計画 （平成27年度）	担当課	
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27（計画額）		
小水力発電設置補助	地域の資源を活用した地産地消（自立・分散型）の再生可能エネルギーとして小水力発電を促進し、農村の活性化を図るとともに、環境教育の場としても利活用する。 事業主体は、地元住民であるが、行政・事業者も参加し、協働による事業とする。	計画額	0	0	7,000	10,000	8,500	エネルギー政策課	
		決算額	0	0	795	1,500			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成25年度は、小水力発電を導入するための調査に対する補助事業を実施し、1団体に補助金を交付した。 平成26年度は、小水力発電設備の設置工事に対する補助を行う予定であったが、一級河川の利水を活用した小水力発電であるため、河川法の手続の調整協議に時間を要したため実施設計に対する補助事業にとどまり、設置工事まで至らなかった。				平成27年度は、26年度に行った実施設計を基に行われる設置工事に対し補助金を交付する。 しかし、発電のための取水量が当初想定より減ってきたことから、発電設備も小さくなり、売電収益も下がるため、地域活性化への活用や地元負担額の償還への影響を十分勘案したうえで、より連携、協力を図りながら協働体制により進める必要がある。			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
太陽光発電普及啓発事業	太陽光発電が市民に設置しやすくなるように、市がメーカー等と連携し、低価格、設計保証等があるプランを募集するなどの取組を実施し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。 市が一定量の設置募集を条件に、連携する事業者を募集することにより、参入する事業者には一定の利益を期待することができ、かつ市民には安心して安価な設置プランを提供するビジネスモデルを構築する。	計画額	0	0	0	300	170	エネルギー政策課	
		決算額	0	0	0	91			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		従来の補助金による普及策から、市が民間事業者と連携し、低価格・保証等があるプランを募集し、モデルプランとして登録、ホームページでの紹介を行ったが、モデルプランの選定・審査に時間を要し、公表が3月になったため市民からの問合せ等事業に対する照会はなかった。				現時点では市民からモデルプランに関する照会がなく、NARA NEXT 4の目標である1万世帯の設置を目指すためにも、平成27年度以降のモデルプランでは、低価格、保証の充実等により市民が設置しやすくなるような事業内容とすることにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要である。			中山 富雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公共施設の屋根貸し太陽光発電事業	市の公共施設の屋根を有償で民間事業者に貸与することで、民間事業者による太陽光発電事業を促進し、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、公有財産の有効活用や災害時の非常用発電源の確保も図る。	計画額	0	0	0	100	117	エネルギー政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度は、事業者からの応募がなく屋根貸し事業が行えなかった。				太陽光発電事業者の応募がなかったのは、募集施設の屋根の経年劣化に伴う雨漏りへの懸念や太陽光パネル設置の際の防水施行の負担、固定価格買取制度の価格の下落などが要因と思われる。 屋根貸し対象施設の検討など、採算性を中心として、民間事業者の応募が得られるよう事業内容の見直しを図る。		中山 富雄

施策の展開方向③監視・調査体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
環境調査(大気・水質・騒音・振動・ダイオキシン類など)	歴史を大切にする環境にやさしいまちづくりを推進するため、さわやかな大気と静けさ、そして清らかな水の確保に向け、大気汚染、悪臭、騒音、振動及び水質の汚濁の状況を監視・観測するとともに、工場・事業場への立入調査を行う。 また、私たちの暮らしの中で使用されている様々な化学物質による大気や水、土壌環境等への影響、人の健康や生態系への影響の低減、未然防止の観点から、化学物質の使用や廃棄に当たっての監視・指導を行う。	計画額	6,262	4,731	4,338	10,031	8,533	環境政策課		
		決算額	3,534	3,557	3,479	7,230				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
		一般環境大気測定局4局、自動車排ガス測定局1局による常時監視及び簡易測定法による定点調査並びにダイオキシン類等の有害大気汚染物質や公共用水域及び地下水の常時監視を実施した。 測定地点のうち、大気1地点、水質1地点が基準に達せず、環境基準達成度は96%であった。 また、平成24年度からPM2.5の常時監視を実施した。さらに、平成26年度にはPM2.5の成分分析を実施した。					奈良市環境基本計画に基づく4つの基本施策(大気環境の保全、騒音・振動・臭気環境等の保全、水環境の保全及びその他の生活環境対策)を軸に環境の常時監視及び事業場への立入、検査等による指導、監視を推進し、公害の未然防止に努める。			油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
微小粒子状物質の測定体制の整備	微小粒子状物質が環境基準項目に追加され常時監視の必要が生じたことにより、「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視の事務の処理基準」に定める測定局の整備を図る。	計画額	600	611	931	931	931	保健・環境検査課	
		決算額	103	611	931	931			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		平成23年度、大気汚染測定局西部局において微小粒子状物質測定機器を設置し、本市における当該物質の常時監視を開始した。平成24、25、26年度も西部局において当該物質の常時監視を継続し測定した。しかし一方で、その他の大気汚染測定局への追加の整備が進まなかった。				微小粒子状物質の測定について、処理基準に基づき残り3測定局の整備を図る。			尾西 慶宏

基本施策4-03 生活・環境衛生

施策4-03-01 環境美化の推進

施策の展開方向①環境美化活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
アダプトプログラム推進事業	緑あふれる美しいまちづくりを推進するとともに、市民の美化意識を向上し、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行っていただく団体を募集し、その活動に対して、清掃用具等の支給、保険の適用、ごみの回収、サインボード(看板)の設置などの支援を行う。 団体は、年6回以上、散乱ごみの収集や除草、花の植栽や花壇の手入れなどの活動を行い、その実績を年2回、市に報告する。	計画額	2,152	1,969	1,771	1,674	1,674	協働推進課	
		決算額	1,563	1,752	1,623	1,611			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		市ホームページやアダプトだよりの配布等により活動の周知を行った結果、平成26年度末の参加団体は60団体1,842人となった。平成26年度は活動への参加や、アダプトプログラム参加団体と、公園緑地課所管のグリーンサポート制度、公園ボランティア制度に参加している美化活動団体で意見を交換し合う団体交流会の開催や団体同士の交流会の開催等を通して参加団体の声を聞き、支援を充実するための検討を行った。					市ホームページやアダプトだよりの配布、パネル展等を通し、アダプトプログラム推進事業について広く市民にPRし、活動団体を増やしていく。 また、奈良市内の美化活動の円滑な活動支援を行うため、アダプトプログラム、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度の整理や見直しを進めていく。		柴田 憲一

施策の展開方向②ポイ捨て・路上喫煙の防止

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ポイ捨て防止啓発	国際文化観光都市としての美観の形成に資することを目的として平成7年1月1日から「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」を施行している。この条例により、美化促進重点地域を指定し、当該地域における清掃及び巡回啓発を実施するとともに、市民・観光客等のポイ捨て防止に関する意識を高めるよう街頭啓発を行い、まちの美観の維持増進に努めている。その結果、美化促進重点地域清掃委託業務における平成23年度の年間ごみ回収量は10年前の平成13年度比2,316kgの減量となった。 美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成13年度 4,641.3kg 平成23年度 2,325.3kg	計画額	7,820	7,563	7,425	7,457	7,436	環境政策課	
		決算額	7,752	7,561	7,394	7,453			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度の計画日数及び実績日数 清掃活動 298日(計画) 298日(実績) 巡回啓発 6日(計画) 6日(実績) 街頭啓発 12日(計画) 10日(実績) 美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成25年度2,921.4kg、平成26年度2,565.4kg。 前年度比で回収量が356kg減少していた。内訳としては、空き缶回収量が減少し、特に夏季は半減していた。					近年のごみ回収量の増加要因については、観光客の増による空き缶類の増などが推定される。引き続き市民・観光客等に環境美化への意識を高めるため、今後も継続して事業を進めていく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
路上喫煙防止啓発	国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的に平成21年3月1日から「奈良市路上喫煙防止に関する条例」を施行している。「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」に基づく美化促進重点地域を拡大して路上喫煙禁止地域を指定し、吸い殻入れが付近に設置されていない場所で路上喫煙をしないよう巡回啓発を実施するとともに、市民・観光客等の喫煙マナー・ルールの順守に関する意識を高め、まちの美観の維持増進及び安全で快適な生活環境の確保に努めていく。	計画額	7,518	7,044	6,869	6,865	6,802	環境政策課	
		決算額	7,161	6,894	6,742	6,815			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		①啓発活動：路上喫煙禁止地域内の巡回と指定職員による指導・啓発を実施した。平成26年度の巡回日数は194日、指導人数は1,024人であった。 ②調査活動：近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前において喫煙率の定点調査（月1回）を実施したところ、平成26年度は年平均0.19％であった。 また、新たな啓発活動として、警察と協働し、禁止地域内駅周辺において夜間の啓発活動を行った。					路上喫煙防止啓発の範囲、手段について、効率よく成果をあげるため、市民の声に柔軟に対応していく必要がある。 また、禁止地域内の喫煙場所について、周辺の整備状況に合わせて、引き続き設置場所を検討していく。		油谷 彰浩

施策の展開方向③不法投棄の規制強化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
不法投棄防止センサー 取付工事	不法投棄多発地域の調査を行い、頻繁に投棄される場所に不法投棄防止センサーを設置し警告することで不法投棄防止に努める。	計画額	300	270	270	292	292	まち美化推進課	
		決算額	210	268	269	290			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		頻繁に不法投棄が繰り返される中でセンサーを設置すべき必要性の高い場所を選定するに当たり、音声を発するため周囲民家の迷惑度も配慮しながら電気の引込条件等をも調査したうえで、平成26年度は1か所に設置した。結果、その場所への不法投棄はなくなったものの、不法投棄は撲滅に至っておらず、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。平成27年度目標22か所に対し、平成26年度末現在で21か所に設置済みである。				不法投棄防止センサーを増設していくに当たり、機器の老朽化による修理等維持管理経費が伴ってくる。また、センサーの効果を高めるための条件を考慮しなければならないため、設置場所が限られてくるのが課題である。不法投棄の警告及び事前の防止策として市民の意識を高めるための啓発等、新たな方策を講じていく必要がある。			藤田 亮一